

R7 年 11 月現在

塩 尻 市

新型インフルエンザ等対策行動計画 (案)

令和8年4月
健康福祉部健康づくり課

目 次

第1編 行動計画の基本事項.....	- 1 -
第1章 新型インフルエンザ等対策特別措置法と市行動計画.....	- 1 -
第1節 作成の主旨	- 1 -
第2節 市行動計画の位置付け.....	- 1 -
第3節 対象とする疾患.....	- 2 -
第2章 行動計画の改定と感染症危機対応	- 3 -
第1節 新型コロナウイルス感染症対応での経験	- 3 -
第2節 市行動計画改定の目的.....	- 3 -
第3節 感染症危機管理の体制.....	- 4 -
第2編 新型インフルエンザ等対策の実施に関する基本的な方針	- 8 -
第1章 新型インフルエンザ等対策の目的及び実施に関する基本的な考え方等	- 8 -
第1節 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な戦略	- 8 -
第2節 新型インフルエンザ等対策の基本的な考え方	- 9 -
第3節 様々な感染症に幅広く対応できるシナリオ	- 11 -
第4節 新型インフルエンザ等対策実施上の留意事項	- 14 -
第5節 対策推進のための役割分担	- 18 -
第2章 新型インフルエンザ等対策の対策項目と横断的視点	- 22 -
第1節 市行動計画における対策項目等	- 22 -
第3章 市行動計画の実効性を確保するための取組等	- 29 -
第1節 市行動計画等の実効性確保	- 29 -
第3編 新型インフルエンザ等対策の各対策項目の考え方及び取組.....	- 31 -
第1章 実施体制	- 31 -
第1節 準備期	- 31 -
第2節 初動期	- 32 -
第3節 対応期	- 32 -
第2章 情報提供・共有、リスクコミュニケーション	- 34 -
第1節 準備期	- 34 -
第2節 初動期	- 35 -
第3節 対応期	- 36 -
第3章 まん延防止	- 38 -
第1節 準備期	- 38 -
第2節 初動期	- 38 -
第3節 対応期	- 38 -

第4章 ワクチン	- 40 -
第1節 準備期	- 40 -
第2節 初動期	- 45 -
第3節 対応期	- 48 -
第5章 保健	- 52 -
第1節 準備期	- 52 -
第2節 初動期	- 52 -
第3節 対応期	- 52 -
第6章 物資	- 54 -
第1節 準備期	- 54 -
第2節 初動期	- 54 -
第3節 対応期	- 54 -
第7章 市民の生活及び地域経済の安定の確保	- 56 -
第1節 準備期	- 56 -
第2節 初動期	- 57 -
第3節 対応期	- 57 -
(参考) 塩尻市新型インフルエンザ等対策本部の組織	- 60 -
【事務分掌】	- 62 -

注：第3編の対策項目の各論は、記載の根拠となった政府行動計画、政府ガイドライン又は県行動計画のページを文末に付しています。

(行〇〇)：政府行動計画上のページ数

(G〇〇)：政府ガイドライン上のページ数

(県〇〇)：県行動計画のページ数

第1編 行動計画の基本事項

第1章 新型インフルエンザ等対策特別措置法と市行動計画

第1節 作成の主旨

新型インフルエンザが発生すると、ほとんどの人が新型のウイルスに対する免疫を獲得していないため、パンデミックとなり、大きな健康被害とこれに伴う社会的影響をもたらすことが懸念されている。

それは、コロナウイルスのような既知の病原体であっても、ウイルスの変異等による新型のウイルスの出現であれば同様であり、未知の感染症である新感染症についても、その感染性¹の高さから社会的影響が大きいものが発生する可能性がある。

これらの感染症が発生した場合には、国家の危機管理として対応する必要がある。

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）は、病原性²が高い新型インフルエンザ等感染症や、同様に危険性のある指定感染症及び新感染症（以下「新型インフルエンザ等³」という。）が発生した場合に、国民の生命及び健康を保護し、国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを目的に、国、地方公共団体、指定（地方）公共機関、事業者等の責務等を定めたものである。

この特措法及び感染症法⁴に基づき、新型インフルエンザ等の発生に備え、本市全体の態勢を整備するため、塩尻市新型インフルエンザ等対策行動計画（以下「市行動計画」という。）を定めるものである。

第2節 市行動計画の位置付け

- ・市行動計画は、特措法第8条の規定に基づき、新型インフルエンザ等対策の実施に関する基本的な方針や市が実施する措置等を示すもので、長野県新型インフルエンザ等対策行動計画（以下「県行動計画」という。）に基づく市町村行動計画に位置付けられるものである。
- ・市行動計画においては、特定の感染症や過去の事例のみを前提とするのではなく、新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等以外の新たな呼吸器感染症等が流行する可能性も想定しつつ、発生した新型インフルエンザ等の特性を踏まえ、様々な状況で対応できるよう、対策の選択肢を示すものである。
- ・新型インフルエンザ等に関する最新の科学的知見、新型インフルエンザ等対策の経験

1 本行動計画においては、分かりやすさの観点から、「病原体が対象に感染する能力とその程度」及び「感染者から次の対象へ感染が伝播する能力とその程度（伝播性）」のことを指す言葉として用いている。

2 本行動計画においては、分かりやすさの観点から、「病原体が病気を引き起こす性質」及び「病原体による病気の重篤度」を指す言葉として用いている。

3 特措法第2条第1号

4 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）

や訓練等を通じた改善等を踏まえて、計画の定期的な検討を行い、県行動計画の変更があった場合には、適時適切に見直しを行う。

第3節 対象とする疾患

- ・特措法の対象となる新型インフルエンザ等は、国民の大部分が現在その免疫を獲得していないこと等から、全国的かつ急速にまん延し、かつ、病状の程度が重篤となるおそれがあり、また、国民生活及び国民経済に重大な影響を及ぼすおそれがあるものであり、具体的には、以下のとおり。

- ① 新型インフルエンザ等感染症⁵
- ② 指定感染症⁶（当該疾病にかかった場合の病状の程度が重篤であり、かつ、全国的かつ急速なまん延のおそれがあるもの）
- ③ 新感染症⁷（全国的かつ急速なまん延のおそれがあるもの）

5 感染症法第6条第7項

6 感染症法第6条第8項

7 感染症法第6条第9項

第2章 行動計画の改定と感染症危機対応

第1節 新型コロナウイルス感染症対応での経験

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナ」という。）⁸は、令和2年1月に国内で、翌月に県内で初の感染者が確認され、以降、急速に感染が拡大し、病院や高齢者施設等での集団感染の発生がみられるようになった。

特措法改正により新型コロナが特措法適用となり、特措法に基づく政府対策本部の設置等を踏まえ、同年4月に「新型コロナウイルス感染症塩尻市対策本部」を設置した。

ウイルスが次々と変異を繰り返す中で、政府の基本的対処方針を踏まえた県の要請に応じ、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置への対応、行動制限や緩和等、状況の変化に応じ、スピード感と危機感をもって試行錯誤しながら市民の生命と健康を守ることを目標に市民の生活や経済に及ぼす影響を配慮しつつ、全庁を挙げて様々な取組を行った。

具体的には、市民の行動変容（マスク着用や換気、手洗い、人混みを避けるといった基本的な感染対策の徹底など）や不要不急の外出の自粛等の感染対策の促進、不織布マスクの配布や検査キットの配布等の取組を行った。

また、令和3年2月に「新型コロナウイルス感染症ワクチン接種推進室」を設置し、円滑な接種体制を構築することで市民の感染拡大防止や重症化予防に努めた。

令和5年5月8日に新型コロナの感染症法上の位置づけが5類感染症に変更され、行政が特措法や感染症法、長野県新型コロナウイルス感染症等対策条例に基づく様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の選択を尊重し、市民が自主的な取組を基本とする対応に移行した。

次の感染症危機に備えるために、この経験を活かした取組を、全市を挙げて進めることが重要である。

第2節 市行動計画改定の目的

市行動計画の改定は、実際の感染症危機対応で把握された課題を踏まえ、次の感染症危機でより万全な対応を行うことを目指して対策の充実等を図るために行う。

従前の市行動計画は、平成26年11月に策定され、その後、組織改編等に伴い修正等を行ってきたが、今般の新型コロナへの対応（以下「新型コロナ対応」という。）を振り返り、国、県及び市において課題を整理したところ⁹、次の点が主な課題として挙げられた。

- ・ 平時の備えの不足

8 病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（2020年1月に、中華人民共和国から世界保健機関（WHO）に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるもの。

9 国では新型インフルエンザ等対策推進会議（以下「推進会議」という。）において、2023年12月に「新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改定に向けた意見」として、取りまとめられた。

- ・ 変化する状況への柔軟かつ機動的な対応
- ・ 情報発信

こうした新型コロナ対応の経験やその課題を踏まえ、次なる感染症危機対応を行うに当たっては、感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた感染症危機に強くしなやかに対応できる社会を目指すことが必要である。

こうした社会を目指すための目標を、以下のとおり示す。

- ・ 感染症危機に対応できる平時からの体制作り
- ・ 市民生活及び社会経済活動への影響の軽減
- ・ 対策の実施に当たっての基本的人権の尊重

これらの目標を実現できるよう、市行動計画を全面改定するものである。

第3節 感染症危機管理の体制

1 市の体制

(1) 全庁的、全市的な取組

- ・ 新型インフルエンザ等が発生する前において、塩尻市新型インフルエンザ等対策委員会及び新型インフルエンザ対策会議等を通じ、事前準備の進捗を確認し、関係部課等の連携を確保しながら、全庁一体となった取り組みを推進する。
- ・ 総務部や健康福祉部をはじめ、関係部局においては、市町村や事業者との連携を強化し、発生時に備えた準備を進める。

(2) 実施体制

(2)-1 塩尻市新型インフルエンザ等対策本部¹⁰（以下「市対策本部」という。）

- ・ 政府対策本部が設置された時には、直ちに県対策本部が設置されるため、市対策本部を設置し、新型インフルエンザ等対策を迅速かつ総合的に推進し、市民の健康被害の防止及び社会機能維持を図る。
- ・ 政府によりまん延防止等重点措置及び緊急事態措置が行われた場合には、特措法に基づき必要な措置を講じる。

ア 構成

- ・ 本部長：市長
- ・ 副本部長：副市長 教育長
- ・ 構成員：各部局長 消防署長
- ・ 事務局：総務部危機管理課 企画政策部秘書広報課 健康福祉部健康づくり課

イ 所管事項

- ・ 新型インフルエンザ等の発生動向の把握に関すること。

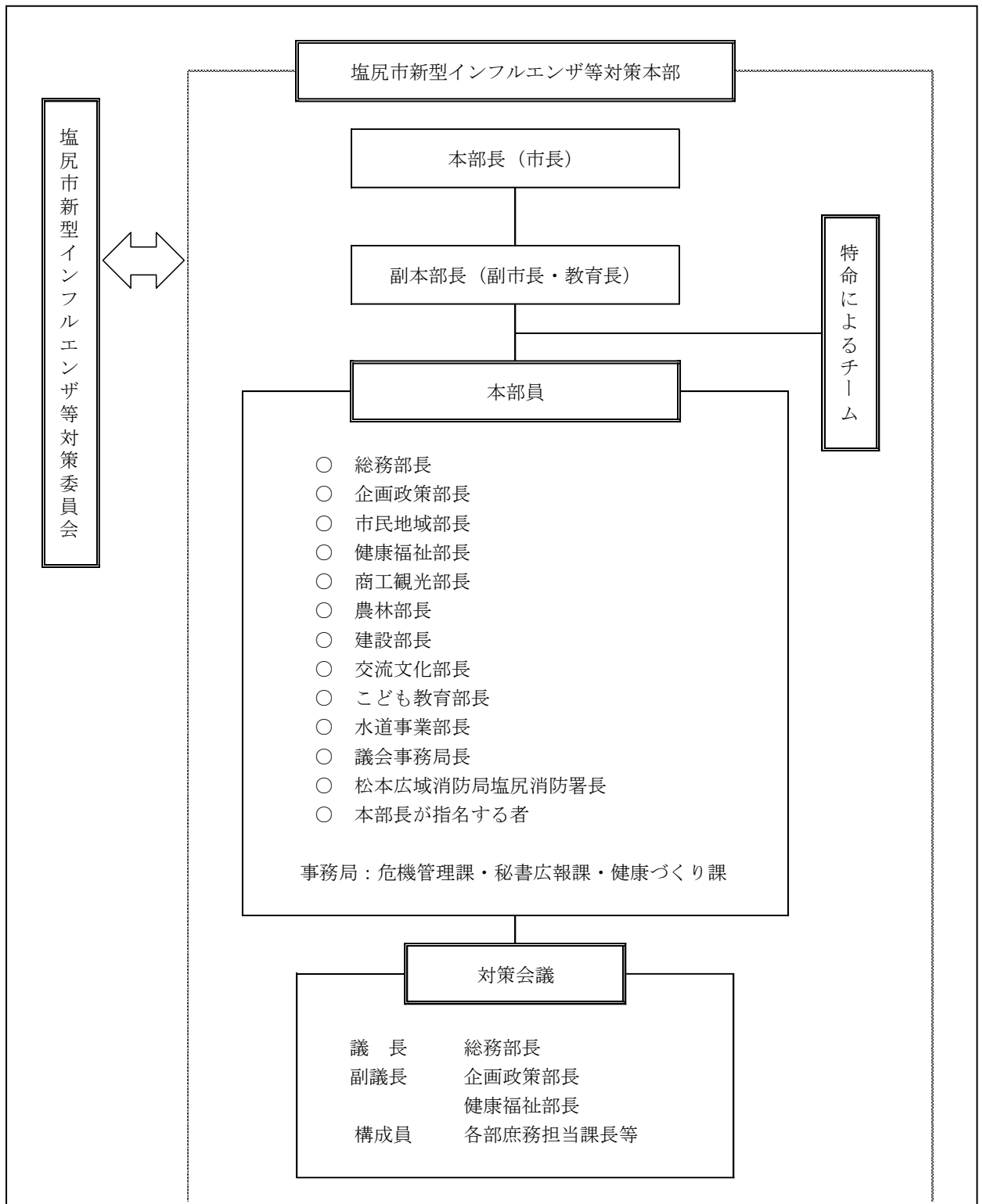
10 特措法第34条

- ・市内における新型インフルエンザ等の感染拡大抑制対策と予防対策に関すること。
- ・市内における新型インフルエンザ等に関する適切な医療の提供に関すること。
- ・市内発生時における社会機能維持に関すること。
- ・国、県、関係機関との連絡調整に関すること。
- ・市民に対する正確な情報の提供に関すること。
- ・その他対策本部の設置目的を達成するために必要なこと。

(2)-2 特命によるチーム

- ・新型インフルエンザ等の発生段階における特定の課題に対応するため、市対策本部のもとに組織横断的な特命チームを設置できるものとする。

【塩尻市新型インフルエンザ等対策本部組織図】



(2)-3 塩尻市新型インフルエンザ等対策会議

- ・新型インフルエンザ等の発生前または、発生時における初動対応及び発生段階に応じた対策の関係部課連携による迅速かつ的確な実施を図るため、議長は必要に応じて構成員を招集し、会議を開催する。

ア 構成

- ・議長：総務部長
- ・副議長：企画政策部長 健康福祉部長
- ・事務局：危機管理課 秘書広報課 健康づくり課
- ・構成員：各部の庶務担当課長等

イ 所管事項

- ・新型インフルエンザ等の発生時における初動対応に関すること
- ・新型インフルエンザ等の発生段階に応じた危機管理対応に関すること
- ・新型インフルエンザ等の発生前における本計画に基づく各種対策の事前準備に関すること
- ・その他対策本部の初動及び危機管理対応に必要な事項に関すること

(2)-4 塩尻市新型インフルエンザ等対策委員会

- ・市が実施する新型インフルエンザ等の対策に当たり、迅速かつ的確な対策を講じるため、必要に応じて随時、塩尻市新型インフルエンザ等対策委員会の意見を聴取する。

ア 構成

- ・塩尻市新型インフルエンザ等対策委員会設置要綱に基づき、委員は次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。任期は2年とする。
 - ① 医療関係団体の代表者
 - ② 保健関係団体の代表者
 - ③ その他市長が必要と認める者

イ 所管事項

- ・塩尻市新型インフルエンザ等行動計画の評価及び検討に関すること
- ・新型インフルエンザ等まん延防止その他医療上の対応に関すること
- ・その他市長が必要と認める事項

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

第2編 新型インフルエンザ等対策の実施に関する基本的な方針

第1章 新型インフルエンザ等対策の目的及び実施に関する基本的な考え方等

第1節 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な戦略

1 新型インフルエンザ等の特徴

(1) 発生の予測や阻止が困難であること

- ・新型インフルエンザ等の発生時期を正確に予知することは困難であり、また、発生そのものを阻止することは不可能である。
- ・世界中のどこかで新型インフルエンザ等が発生すれば、市内への侵入も避けられないと考えられる。

(2) 市民の生命、健康や生活・経済に大きな影響を与えること

- ・長期的には、市民の多くが患するおそれがある。
- ・患者の発生が一定の期間に偏ってしまった場合は、医療提供体制のキャパシティを超えてしまう。
- ・病原性が高くまん延のおそれのある新型インフルエンザ等が発生すれば、市民の生命や健康、生活・経済にも大きな影響を与えかねない。
したがって、本市の危機管理に関わる重要な課題と位置付けて対策を講じていく必要がある。

2 対策の目的及び戦略

(1) 感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護すること

- ・感染拡大を抑えて、流行のピークを遅らせ、医療提供体制の整備やワクチン製造等のための時間を確保する。
- ・流行のピーク時の患者数等をなるべく少なくして医療提供体制への負荷を軽減することで、患者数等が医療提供体制のキャパシティを超えず、治療が必要な患者が適切な医療を受けられるようにする。
- ・適切な医療の提供により、重症者数や死亡者数を減らす。

(2) 市民生活及び地域経済に及ぼす影響が最小となるようにすること

- ・感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた対策の切替えを円滑に行うことにより、市民生活及び社会経済活動への影響を軽減し、市民生活及び地域経済の安定を確保する。
- ・地域での感染対策等により、欠勤者等の数を減らす。
- ・事業継続計画の作成や実施等により、医療の提供の業務又は市民生活及び地域経済の安定に寄与する業務の維持に努める。

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

第2節 新型インフルエンザ等対策の基本的な考え方

1 柔軟な対応

- ・過去の新型インフルエンザや新型コロナのパンデミックの経験等を踏まえると、特定の事例に偏重して準備を行うことは、大きなリスクを背負う。
- ・市行動計画は、新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等以外の新たな呼吸器感染症等が流行する可能性を想定しつつ、発生した新型インフルエンザ等の特性を踏まえ、様々な状況で対応できるよう、対策の選択肢を示す。
- ・実際に新型インフルエンザ等が発生した際には、感染症の特徴、病原体の性状（病原性、感染性、薬剤感受性¹¹等）、流行の状況、地域の実情その他の状況を踏まえ、人権への配慮や、対策の有効性、実行可能性及び対策そのものが市民生活及び社会経済に与える影響等を総合的に勘案し、市行動計画等で記載するものの中から、実施すべき対策を選択し決定する。

2 段階に応じた対応

（1）発生前の段階（準備期）

- ・地域における医療体制の整備への協力、ワクチンの接種体制の整備、市民に対する啓発、DXの推進や人材育成、実践的な訓練の実施による対応体制の定期的な点検や改善等、新型インフルエンザ等の発生に備えた事前の準備を周到に行う。

（2）発生した段階（初動期）

- ・国内で発生した場合を含め、世界で新型インフルエンザ等に位置付けられる可能性がある感染症が発生した段階では、直ちに初動対応の体制に切り替える。

（3）対応期

① 発生当初の封じ込めを念頭に対応する時期

- ・感染拡大のスピードをできる限り抑えることを目的とした対策を講ずる。
- ・また、病原性の程度に応じて、県が行う不要不急の外出の自粛要請や施設の使用制限等に協力する。
- ・国内外の発生当初等の病原性や感染性等に関する情報が限られている場合には、過去の知見等も踏まえ、病原性や感染性等が高い場合のリスクを想定し、封じ込めを念頭に強力な対策を実施する。
- ・常に新しい情報を収集・分析し、対策の必要性を評価し、更なる情報が得られ次第、感染拡大のスピードを抑制し、可能な限り感染者数等を減少させるための対策等、適切な対策へと切り替える。
- ・状況の進展に応じて、必要性の低下した対策についてはその縮小や中止を図る等の見直しを行う。

11 薬剤感受性とは、感染症の治療に有効な抗微生物薬に対する感受性（有効性又は抵抗性）をいう。

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

② 感染が拡大し、病原体の性状等に応じて対応する時期

- ・国、県、事業者等と相互に連携して、医療提供体制の確保や市民生活及び社会経済の維持のために最大限の努力を行う。
- ・変化する状況に対策が適合しなくなることも含め、様々な事態が生じ、あらかじめ想定したとおりにいかないことが考えられるので、状況に応じて臨機応変に対処していく。
- ・地域の実情等に応じ、県対策本部と協議の上、柔軟に対策を講ずることができるようにし、医療機関や関係機関などの現場が動きやすくなるような配慮や工夫を行う。

③ ワクチンや治療薬等により対応力が高まる時期

- ・科学的知見の集積、検査体制や医療提供体制の整備、ワクチンや治療薬の普及等の状況の変化に合わせて、適切なタイミングで、柔軟かつ機動的に対策を切り替える。

④ 特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期

- ・最終的には、ワクチン等により免疫の獲得が進むこと及び新型インフルエンザ等への対応力が一定水準を上回ること等により流行状況が収束¹²し、特措法によらない基本的な感染症対策に移行する。

3 社会全体で取り組む感染拡大防止策

- ・不要不急の外出の自粛要請、施設の使用制限等の要請、各事業者における業務縮小等による接触機会の抑制など、社会全体で取り組むことにより効果が期待される。
- ・全ての事業者は、自発的に職場における感染予防に取り組む他、継続する重要業務を絞り込む等の対策を積極的に検討する。
- ・事業者の従業員のみならず、一定期間、事業者のサービス提供水準が相当程度低下する可能性があることについて市民に周知し、理解を得るための呼びかけを行う必要がある。

4 市民の感染拡大防止策

- ・事業者や市民一人一人が、感染予防や感染拡大防止のための適切な行動や備蓄等の準備を行う必要がある。
- ・新型インフルエンザ等対策は、日頃からの手洗いやマスク着用等の咳エチケット等の季節性インフルエンザ等の呼吸器感染症に対する対策が基本となる。
- ・特にワクチンや治療薬がない可能性が高い新興感染症等が発生した場合は、公衆衛生対策がより重要である。

12 患者が国内で発生しているが、特措法に基づく対策を必要としない流行状況にあること。

第3節 様々な感染症に幅広く対応できるシナリオ

1 有事のシナリオの考え方

- ・過去に流行した新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等以外の呼吸器感染症も念頭に、中長期的に複数の感染の波が生じることも想定し、以下の①から④までの考え方を踏まえて、有事のシナリオを想定する。
 - ① 新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等以外の新たな呼吸器感染症等が流行する可能性を想定しつつ、病原体の性状に応じた対策等についても考慮する。
 - ② 病原体について限られた知見しか明らかになっていない発生初期には、感染拡大防止を徹底し、流行状況の早期の収束を目標とする。
 - ③ 科学的知見の集積による病原体の性状の把握、検査体制や医療提供体制の整備、ワクチンや治療薬の普及等の状況の変化や社会経済等の状況に合わせて、適切なタイミングで、柔軟かつ機動的に対策を切り替えることを基本とする。
 - ④ 病原体の変異による病原性や感染性の変化及びこれらに伴う感染拡大の繰り返しや対策の長期化の場合も織り込んだ想定とする。
- ・有事のシナリオの想定に当たっては、病原体の性状（病原性、感染性、薬剤感受性等）のリスク評価の大括りの分類を設け、それぞれのケースにおける対応の典型的な考え方を示す。
- ・対策の切替えについては第3編の「新型インフルエンザ等対策の各対策項目の考え方及び取組」の部分で具体的な対策内容の記載を行う。
- ・新型インフルエンザ等対策の各対策項目については、予防や準備等の事前準備の部分（準備期）と、発生後の対応のための部分（初動期及び対応期）に大きく分けた構成とする。

2 感染症危機における有事のシナリオ（時期ごとの対応の大きな流れ）

- ・前述の1の考え方も踏まえ、感染症の特徴、感染症危機の長期化、状況の変化等に応じて幅広く対応するため、初動期及び対応期を、対策の柔軟かつ機動的な切替えに資するよう以下のように区分し、有事のシナリオを想定する。
- ・また、時期ごとの対応の特徴も踏まえ、感染症危機対応を行う。

（1）初動期（A）

- ・感染症の急速なまん延及びその可能性のある事態を探知して以降、政府対策本部が設置されて基本的対処方針が定められ、これが実行されるまでの間、感染症の特徴や病原体の性状（病原性、感染性、薬剤感受性等）を明らかにしつつ、感染拡大のスピードをできる限り抑えて、感染拡大に対する準備を行う時間を確保するため、新型インフルエンザ等の特徴や事態の推移に応じて迅速かつ柔軟に対応する。

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

(2) 対応期

- ・対応期については、以下の①から④までの時期に区分する。

- ① 封じ込めを念頭に対応する時期 (B)
- ② 病原体の性状等に応じて対応する時期 (C-1)
- ③ ワクチンや治療薬等により対応力が高まる時期 (C-2)
- ④ 特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期 (D)

① 封じ込めを念頭に対応する時期 (B)

- ・政府対策本部の設置後、国内での新型インフルエンザ等の発生の初期段階では、病原体の性状について限られた知見しか得られていない中で、諸外国における感染動向等も考慮しつつ、まずは封じ込めを念頭に対応する。
- ・この段階で新型インフルエンザであることが判明した場合は、国等が行う抗インフルエンザウイルス薬やプレパンデミックワクチン等の開発や生産の要請等に関する情報を収集し、予防接種体制の構築に備える。

② 病原体の性状等に応じて対応する時期 (C-1)

- ・感染の封じ込めが困難な場合は、知見の集積により明らかになる病原体の性状等を踏まえた県等によるリスク評価に基づき、感染拡大のスピードや潜伏期間等を考慮しつつ、確保された医療提供体制で対応できるレベルに感染拡大の波（スピードやピーク等）を抑制するべく、感染拡大防止措置等を講ずることを検討する。
- ・リスク評価については、病原性や感染性等の観点から、大括りの分類を行った上で、それぞれの分類に応じ各対策項目の具体的な内容を定める。
- ・その際、複数の感染の波への対応や対策の長期化、病原性や感染性の変化の可能性を考慮する。

③ ワクチンや治療薬等により対応力が高まる時期 (C-2)

- ・ワクチンや治療薬の普及等により、新型インフルエンザ等への対応力が高まることを踏まえて、科学的知見に基づき、対策を柔軟かつ機動的に切り替える。ただし、病原体の変異により対策を強化させる必要が生じる可能性も考慮する。
- ・ワクチンや治療薬の有無や開発の状況等によっては、こうした時期が到来せずに、次の④「特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期」(D)を迎えることも想定される。

④ 特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期 (D)

- ・最終的に、ワクチン等により免疫の獲得が進むこと、病原体の変異により病原性や感染性等が低下すること及び新型インフルエンザ等への対応力が一定水準を

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

- 上回ることにより、特措法によらない基本的な感染症対策（出口）に移行する。
- ・ この初動期から対応期までの時期ごとの感染症危機対応の大きな流れに基づき、第3編の「新型インフルエンザ等対策の各対策項目の考え方及び取組」の部分において、それぞれの時期に必要な対策の選択肢を定める。
 - ・ 感染や重症化しやすいグループが特に子どもや若者、高齢者の場合に必要な措置等については、社会や医療提供体制等に与える影響が異なることから、準備や介入の在り方も変化することに留意しつつ対策を定める。

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

第4節 新型インフルエンザ等対策実施上の留意事項

1 国、県等との連携協力

- ・国、県、指定（地方）公共機関等と相互に連携協力し、新型インフルエンザ等対策の的確かつ迅速な実施に万全を期す。
- ・市対策本部は、政府対策本部、県対策本部と相互に緊密な連携を図りつつ、新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する。

2 平時の備えの整理や拡充

- ・感染症危機への対応には平時からの体制作りが重要である。
- ・このため、以下の（１）から（５）までの取組により、平時の備えの充実を進め、訓練により迅速な初動体制を確立することを可能とするとともに、情報収集・共有の基盤となる DX の推進等を行う。

（１）新型インフルエンザ等の発生時に行うべき対策の共有とその準備の整理

- ・将来に必ず起こり得る新型インフルエンザ等の発生時に行うべき対策を関係者間で共有しながら、その実施のために必要となる準備を行う。

（２）初発の感染事例の探知と迅速な初動の体制整備

- ・初動対応については、初発の感染事例を探知した後、速やかに初動対応に動き出せるように体制整備を進める。

（３）関係者や市民等への普及啓発と訓練等を通じた不断の点検や改善

- ・感染症危機は必ず起こり得るものであるとの認識を広く感染症対策に携わる関係者や市民等に持ってもらうとともに、次の感染症危機への備えをより万全なものとするために、多様なシナリオや実施主体による訓練の実施等を通じて、平時の備えについて不断の点検や改善を行う。

（４）ワクチンの接種体制、リスクコミュニケーション等の備え

- ・有事の際の速やかな対応が可能となるよう、ワクチンの接種体制、リスクコミュニケーション等について平時からの取組を進める。

（５）負担軽減や情報の有効活用、国や県との連携等のための DX の推進や人材育成等

- ・医療関連情報の有効活用、国や県との連携の円滑化等を図るための DX の推進のほか、人材育成、国や県との連携等の複数の対策項目に共通する横断的な視点を念頭に取組を進める。

3 感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた対策の切替え

- ・対策に当たっては、バランスを踏まえた対策と適切な情報提供・共有により市民生活及び社会経済活動への影響を軽減させるとともに、身体的、精神的及び社会的に健康であることを確保することが重要である。
- ・以下の（１）から（５）までの取組により、感染拡大防止と社会経済活動の balan

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

スを踏まえた対策の切替えを円滑に行い、市民の生命及び健康の保護と市民生活及び社会経済活動に及ぼす影響が最小となるよう対策を講ずる。

(1) 可能な限り科学的根拠に基づいた対策の切替え

- ・対策の切替えに当たっては、感染症の特徴、病原体の性状、感染症の発生状況等も含めたリスク評価に基づき、このレベルを超える可能性がある場合等には、適時適切に感染拡大防止措置等を講ずる。
- ・その際、影響を受ける市民や事業者を含め、市民生活や社会経済等に与える影響にも十分留意する。

(2) 状況の変化に基づく柔軟かつ機動的な対策の切替え

- ・科学的知見の集積による病原体の性状の把握、検査体制や医療提供体制の整備、ワクチンや治療薬の普及等の状況の変化や社会経済等の状況に合わせて、適切なタイミングで、柔軟かつ機動的に対策を切り替えることを基本として対応する。

(3) 対策項目ごとの時期区分

- ・柔軟な対応が可能となるよう、対策の切替え時期については、県のリスク評価等に応じて、個別の対策項目ごとに具体的な対策内容を記載し、必要に応じて個々の対策の切替えのタイミングの目安等を示す。

(4) 市民等の理解や協力を得るための情報提供・共有

- ・対策に当たっては、市民等の理解や協力が最も重要である。
- ・平時から感染症や感染対策の基本的な知識を、学校の現場を始め様々な場面を活用して普及し、こどもを含め様々な年代の市民等の理解を深めるための分かりやすい情報提供・共有が必要である。
- ・こうした取組を通じ、可能な限り科学的根拠に基づいた情報提供・共有により、市民等に適切な判断や行動を促せるようにする。
- ・特に県がまん延防止等重点措置や緊急事態措置等の強い行動制限を伴う対策を講ずる場合には、対策の影響を受ける市民等や事業者の状況も踏まえ、対策の内容とその科学的根拠を分かりやすく発信し、説明する。

4 基本的人権の尊重

- ・新型インフルエンザ等対策の実施に当たっては、基本的人権を尊重する。
- ・特措法による要請や行動制限等の実施に当たって、市民の自由と権利に制限を加える場合は、必要最小限のものとする¹³。
- ・その際には、法令の根拠があることを前提として、リスクコミュニケーションの観点からも、市民等に対して十分説明し、理解を得ることを基本とする。
- ・感染者やその家族、医療関係者に対する誹謗中傷等の新型インフルエンザ等^{ひぼう}について

13 特措法第5条

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

ての偏見・差別は、人権侵害であり、あってはならない。

- ・これらの偏見・差別は、患者の受診行動を妨げ、感染拡大の抑制を遅らせる原因となる可能性がある。また、新型インフルエンザ等に対応する医療従事者等の人員の士気の維持の観点等からも、防止すべき課題である。
- ・対策の実施に当たって、より影響を受けがちである社会的弱者への配慮に留意する。
- ・感染症危機に当たって、市民の安心を確保し、新型インフルエンザ等による社会の分断が生じないよう取り組む。

5 弾力的な措置

- ・特措法は、感染症有事における危機管理のための制度であって、緊急事態に備えて様々な措置を講ずることができるよう制度設計されている。
- ・新型インフルエンザ等感染症、指定感染症や新感染症が発生したとしても、病原性の程度や、ワクチンや治療薬等の対策が有効であること等により、まん延防止等重点措置や緊急事態措置を講ずる必要がないこともあり得ると考えられ、どのような場合にもこれらの措置を講ずるものではないことに留意する。

6 関係機関相互の連携協力の確保

- ・市対策本部は、政府対策本部、県対策本部と相互に緊密な連携を図りつつ、新型インフルエンザ対策を総合的に推進する。
- ・市は、特に必要があると認める時は、県に対して、新型インフルエンザ等対策に関する総合調整を行うよう要請する¹⁴。

7 高齢者施設や障がい者施設等の社会福祉施設等における対応

- ・感染症危機における高齢者施設や障がい者施設等の社会福祉施設等において必要となる医療提供体制等について、平時から検討し、有事に備えた準備を行う。

8 感染症危機下の災害対応

- ・県及び市は、感染症危機下の災害対応についても想定し、国と連携して平時から防災備蓄や医療提供体制の強化等を進め、市を中心に避難所施設の確保等を進めることや、自宅療養者等の避難のための情報共有等の連携体制を整えること等を進める。
- ・感染症危機下で地震等の災害が発生した場合、県及び市は、国と連携し、発生地域における状況を適切に把握するとともに、必要に応じ、避難所における感染症対策の強化や、自宅療養者等への情報共有、避難の支援等を速やかに行う。

14 特措法第 24 条第 4 項及び第 36 条第 2 項

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

9 記録の作成や保存

- ・ 対策の実施に係る記録を作成し、保存し、公表する。

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

第5節 対策推進のための役割分担

1 国の役割

- ・ 新型インフルエンザ等が発生した場合は、自らその対策を的確かつ迅速に実施し、地方公共団体及び指定（地方）公共機関が実施する対策を的確かつ迅速に支援することにより、国全体として万全の態勢を整備する責務を有する¹⁵。
- ・ WHO 等の国際機関や諸外国との国際的な連携を確保し、対策に取り組む。
- ・ ワクチンその他の医薬品の調査や研究の推進に努める¹⁶とともに、新型インフルエンザ等に関する調査及び研究に係る国際協力の推進に努める¹⁷。
- ・ こうした取組等を通じ、新型インフルエンザ等の発生時におけるワクチンや診断薬、治療薬等の早期の開発や確保に向けた対策を推進する。
- ・ 新型インフルエンザ等の発生前は、政府行動計画に基づき、準備期に位置付けられた新型インフルエンザ等対策を着実に実施するとともに、定期的な訓練等により新型インフルエンザ等対策の点検及び改善に努める。
- ・ 新型インフルエンザ等対策閣僚会議¹⁸（以下「閣僚会議」という。）及び閣僚会議を補佐する新型インフルエンザ等に関する関係省庁対策会議¹⁹（以下「関係省庁対策会議」という。）の枠組みを通じ、政府一体となった取組を総合的に推進する。
- ・ 指定行政機関は、政府行動計画等を踏まえ、相互に連携を図りつつ、新型インフルエンザ等が発生した場合の所管行政分野における発生段階に応じた具体的な対応をあらかじめ決定しておく。
- ・ 新型インフルエンザ等の発生時には、政府対策本部で基本的対処方針を決定し、対策を強力に推進する。
- ・ 対策の実施に当たっては、推進会議等の意見を聴きつつ、対策を進める。
- ・ 国民等や事業者等の理解や協力を得て対策を行うため、感染症や感染対策に関する基本的な情報の提供・共有を行う。

2 県の役割

- ・ 新型インフルエンザ等が発生した場合は、基本的対処方針に基づき、県内に係る対策を的確かつ迅速に実施し、県内において関係機関が実施する新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する責務を有する²⁰。
- ・ 特措法及び感染症法に基づく措置の実施主体としての中心的な役割を担っており、

15 特措法第3条第1項

16 特措法第3条第2項

17 特措法第3条第3項

18 「新型インフルエンザ等対策閣僚会議の開催について」（平成23年9月20日閣議口頭了解）に基づき開催。

19 「新型インフルエンザ等に関する関係省庁対策会議の設置について」（平成16年3月2日関係省庁申合せ）に基づき開催。

20 特措法第3条第4項

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

基本的対処方針に基づき、地域における医療提供体制の確保やまん延防止に關した確な判断と対応を行う。

- ・平時において医療機関との間で病床確保、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供、後方支援又は医療人材の派遣に關する医療措置協定を締結し、医療提供体制を整備することや、民間検査機関又は医療機関と平時に検査等措置協定を締結し、検査体制を構築するなど、医療提供体制、保健所、検査体制、宿泊療養等の対応能力について、計画的に準備を行う。
- ・感染症有事の際には、迅速に体制を移行し、感染症対策を実行する。
- ・こうした取組において、保健所を設置する長野市及び松本市（以下「保健所設置市」という。）、感染症指定医療機関²¹等で構成される長野県感染症対策連携協議会（以下「連携協議会」という。）²²等を通じ、予防計画や医療計画等について協議を行う。
- ・予防計画に基づく取組状況を毎年度国に報告し、進捗確認を行う。
- ・これらにより、平時から関係者が一体となって、医療提供体制の整備や新型インフルエンザ等のまん延を防止していくための取組を実施し、PDCA サイクルに基づき改善を図る。

3 市の役割

- ・新型インフルエンザ等が発生した場合は、基本的対処方針に基づき、市内に係る対策を的確かつ迅速に実施し、市内において関係機関が実施する新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する責務を有する²³。
- ・市民に最も近い行政単位であり、市民に対するワクチンの接種や、市民の生活支援、新型インフルエンザ等の発生時の要配慮者への支援に關し、基本的対処方針に基づき、的確に対策を実施する。
- ・対策の実施に当たっては、県や近隣の市町村と緊密な連携を図る。

4 医療機関の役割

- ・新型インフルエンザ等の発生前から、地域における医療提供体制の確保のため、県と医療措置協定を締結し、院内感染対策の研修、訓練や個人防護具を始めとした必要となる感染症対策物資等の確保等を推進する。
- ・新型インフルエンザ等の患者の診療体制を含めた、業務継続計画の策定及び連携協議会等を活用した地域の関係機関との連携を進める。
- ・新型インフルエンザ等の発生時には、感染症医療及び通常医療の提供体制を確保す

21 感染症法第6条第12項に規定する感染症指定医療機関のうち、本府行動計画上では「特定感染症指定医療機関」、「第一種感染症指定医療機関」及び「第二種感染症指定医療機関」に限るものとする。

22 感染症法第10条の2

23 特措法第3条第4項

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

るため、医療措置協定に基づき、県からの要請に応じて、病床確保、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供、後方支援又は医療人材の派遣を行う。

5 指定（地方）公共機関の役割

- ・指定地方公共機関は、新型インフルエンザ等の発生前から、新型インフルエンザ等の発生時における新型インフルエンザ等対策の内容や実施方法等を定めた業務計画を作成し、県知事に報告する。
- ・新型インフルエンザ等が発生した場合は、特措法に基づき²⁴、新型インフルエンザ等対策を実施する責務を有する。

6 登録事業者

- ・登録事業者とは、新型インフルエンザ等の発生時において、医療の提供の業務又は市民生活及び社会経済の安定に寄与する業務を行う事業者であり、特措法第 28 条に規定する特定接種の対象となる。
- ・新型インフルエンザ等の発生前から、職場における感染対策の実施や重要業務の事業継続等の準備を積極的に行う。
- ・新型インフルエンザ等の発生時には、その業務を継続的に実施するよう努める²⁵。

7 一般の事業者

- ・新型インフルエンザ等の発生時に備えて、職場における感染対策を行う。
- ・市民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれのある新型インフルエンザ等の発生時には、感染防止の観点から、一部の事業を縮小することが必要な場合も想定される。
- ・特に多数の者が集まる事業を行う者については、感染防止のための措置の徹底が求められる²⁶ため、平時からマスクや消毒薬等の衛生用品等の備蓄を行うように努める等、対策を行う必要がある。

8 市民

- ・新型インフルエンザ等の発生前から、新型インフルエンザ等に関する情報や発生時にとるべき行動等、その対策に関する知識を得るとともに、平素からの健康管理に加え、基本的な感染対策（換気、マスク着用等の咳エチケット、手洗い、人混みを避ける等）等の個人レベルでの感染対策を実践する。
- ・新型インフルエンザ等の発生時に備えて、個人レベルにおいてもマスクや消毒薬等

24 特措法第 3 条第 5 項

25 特措法第 4 条第 3 項

26 特措法第 4 条第 1 項及び第 2 項

新型インフルエンザ等対策の目的及び 実施に関する基本的な考え方等

の衛生用品、食料品や生活必需品等の備蓄を行うよう努める。

- ・新型インフルエンザ等の発生時には、発生状況や予防接種等の実施されている対策等についての情報を得て、感染拡大を抑えるための個人レベルでの対策を実施するよう努める²⁷。

27 特措法第4条第1項

第2章 新型インフルエンザ等対策の対策項目と横断的視点

第1節 市行動計画における対策項目等

1 市行動計画の主な対策項目

- ・行動計画は、新型インフルエンザ等対策の2つの主たる目的である「感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護する」こと及び「市民生活及び地域経済に及ぼす影響が最小となるようにする」ことを達成するための戦略を実現する具体的な対策を定めるものである。
- ・それぞれの対策の切替えのタイミングを示し、関係機関等においてもわかりやすく、取り組みやすいようにするため、以下の7項目を主な対策項目とする。

- ① 実施体制
- ② 情報提供・共有、リスクコミュニケーション
- ③ まん延防止
- ④ ワクチン
- ⑤ 保健
- ⑥ 物資
- ⑦ 市民生活及び地域経済の安定の確保

2 対策項目ごとの基本理念と目標

- ・主な対策項目である7項目は、新型インフルエンザ等対策の主たる目的の実現に当たって、それぞれの項目が関連し合っていることから、一連の対策として実施される必要がある。
- ・以下に示す①から⑦までのそれぞれの対策項目の基本理念と目標を把握し、対策の全体像や相互の連携を意識しながら対策を行うことが重要である。

① 実施体制

- ・感染症危機は市民の生命及び健康や市民生活及び地域経済に広く大きな被害を及ぼすことから、全市的な危機管理の問題として取り組む必要がある。
- ・国、県、市、JIHS、研究機関、医療機関等の多様な主体が相互に連携を図る。
- ・そのため、新型インフルエンザ等の発生前から、関係機関間において緊密な連携を維持しつつ、人材の確保・育成や実践的な訓練等を通じて対応能力を高めておく必要がある。
- ・新型インフルエンザ等の発生時に、平時における準備を基に、迅速な情報収集を行い、的確な政策判断とその実行につなげていくことで、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護し、市民生活及び地域経済に及ぼす影響が最小となるようにする。

② 情報提供・共有、リスクコミュニケーション

- ・感染症危機においては、様々な情報が錯綜^{さくそう}しやすく、不安とともに、偏見・差別等が発生したり、偽・誤情報が流布したりするおそれがあり、こうした中で、表現の自由に十分配慮しつつ、各種対策を効果的に行う必要がある。
- ・その時点で把握している科学的根拠等に基づいた正確な情報を迅速に提供するとともに、可能な限り双方向のコミュニケーションを行い、市民等、地方公共団体、医療機関、事業者等とのリスク情報とその見方の共有等を通じて、市民等が適切に判断・行動できるようにすることが重要である。
- ・このため、市は、平時から、市民等の感染症に対する意識を把握し、感染症危機に対する理解を深めるとともに、想定される事態に備え、リスクコミュニケーションの在り方を整理し、体制整備や取組を進める必要がある。

③ まん延防止

- ・新型インフルエンザ等の感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめるとともに、市民生活及び社会経済活動への影響を最小化することを目的とする。
- ・県等による適切な医療の提供等とあわせて、必要に応じてまん延防止対策を講ずることで、感染拡大のスピードやピークを抑制し、治療を要する患者数を医療提供体制が対応可能な範囲内に収めることにつなげる。
- ・特に有効な治療薬がない場合や、予防接種が実施されるまでの間は、公衆衛生上の観点から実施するまん延防止対策は重要な施策である。
- ・このため、県では病原体の性状等を踏まえたリスク評価を適時適切に行い、強化された医療提供体制においても医療がひっ迫する水準の大規模な感染拡大が生じるおそれのある場合には、特措法に基づき、必要と考えられる地域・期間等において、迅速にまん延防止等重点措置や緊急事態措置を行う。
- ・特措法第5条において、市民の自由と権利に制限を加える場合、その制限は新型インフルエンザ等対策を実施するため必要最小限のものとされていることや、まん延防止対策が社会経済活動に大きな影響を与える面があることを踏まえ、対策の効果と影響を総合的に勘案し、新型インフルエンザ等の病原性や感染性等に関する情報や、ワクチン及び治療薬の開発・普及等の状況の変化に応じて、実施しているまん延防止対策の縮小や中止等の見直しを機動的に行う。

④ ワクチン

- ・ワクチンの接種により、個人の感染や発症、重症化を防ぐことで、市民の健康を守るとともに、受診患者数を減少させ、入院患者数や重症者数を抑え、医療提供体制の対応可能な範囲内に収めることは、新型インフルエンザ等による健康被害や社会経済活動への影響を最小限にとどめることにつながる。

新型インフルエンザ等対策の対策項目と横断的視点

- ・そのため、新型インフルエンザ等の発生時に安全で有効なワクチンを迅速に供給するために、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」に基づき、平時から、緊急時におけるワクチンの迅速な開発・供給を可能にするために必要な施策に取り組んでいくことが重要である。
- ・県及び市は、国と連携し、医療機関や事業者、関係団体等とともに、平時から接種の具体的な体制や実施方法について準備をしておく必要がある。
- ・新型インフルエンザ等の発生時において、ワクチン接種を進めるに当たっては、事前の計画を踏まえつつ、新型インフルエンザ等に関する新たな知見を踏まえた柔軟な運用を行う。

⑤ 保健

- ・新型インフルエンザ等の発生状況は地域によって異なり、県及び市は、地域の感染状況や医療提供体制の状況等に応じた対策を実施し、市民の生命及び健康を保護する必要がある。
- ・その際、市民への情報提供・共有、リスクコミュニケーションを適切に行い、地域の理解や協力を得ることが重要である。
- ・そのため、市は県が行う、市町村の区域を越えたまん延の防止措置に対し協力する。

⑥ 物資

- ・新型インフルエンザ等が発生した場合は、全国的かつ急速にまん延するおそれがあり、感染症対策物資等の急激な利用の増加が見込まれる。感染症対策物資等の不足により、検疫、医療、検査等の円滑な実施が滞り、市民の生命及び健康への影響が生じることを防ぐことが重要である。
- ・このため、感染症対策物資等が医療機関を始めとする関係機関で十分に確保されるよう、平時から備蓄等の推進や円滑な供給に向けた対策等を講ずることが重要である。

⑦ 市民生活及び経済の安定の確保

- ・新型インフルエンザ等の発生時には、市民の生命及び健康に被害が及ぶとともに、市民生活及び社会経済活動に大きな影響が及ぶ可能性がある。
- ・このため、県及び市は、新型インフルエンザ等の発生時に備え、事業者や市民等に必要な準備を行うことを勧奨する。
- ・新型インフルエンザ等の発生時には、県及び市は、市民生活及び社会経済活動の安定の確保に必要な対策や支援を行う。
- ・事業者や市民等は、平時の準備を基に、自ら事業継続や感染防止に努める。

3 複数の対策項目に共通する横断的な視点

新型インフルエンザ等対策の実効性を向上させるため、以下の（１）から（３）までの視点は、複数の対策項目に共通して考慮すべき事項である。

それぞれ考慮すべき内容は以下のとおりである。

- （１） 人材育成
- （２） 国と地方公共団体との連携
- （３） DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

（１） 人材育成

感染症危機管理の対応能力を向上させるためには、平時から、中長期的な視野に立って感染症危機管理に係る人材育成を継続的に行うことが不可欠である。

その際には、特に専門性の高い人材の育成を進めるとともに、多くの人が感染症危機管理に携わる可能性があることも踏まえて、より幅広い人材を対象とした訓練や研修等を通じ人材育成を行い、感染症危機対応を行う人材の裾野を広げる取組を行うことが重要である。

また、将来の感染症危機において地域の対策のリーダーシップをとることができる人材を確保することも重要である。

特に感染症対策に関して専門的な知見を有し、情報収集や対応策の検討を担い、さらには感染症研究や感染症対策の現場においても活躍できる人材を育成し、確保することは極めて重要である。

こうした人材の育成については、県及び市町村においても、国や JIHS が実施している「実地疫学専門家養成コース（FETP）」や「感染症危機管理専門家（IDES）養成プログラム²⁸」等の各種研修等へ職員を参加させるとともに、これら研修等の修了者等も活用しつつ、感染症対策を始め公衆衛生や疫学の専門家等の養成を地域で進め、キャリア形成を支援するほか、県及び市町村における感染症対策の中核となる保健所等の人材の確保及び育成やキャリア形成の支援を行うことが重要である。

このほか、リスクコミュニケーション²⁹を含め、感染症対応業務に関する研修及び訓練の実施、環境保全研究所等の感染症対策への平時からの関与を強めることや、新型インフルエンザ等の発生時における全庁での対応体制の構築のための研修や訓練等の取組、日頃からの感染症対応部門と危機管理部門との連携や連動等が求められる。

くわえて、災害発生時や感染症まん延時に派遣される災害・感染症医療業務従事

28 「IDES」とは、Infectious Disease Emergency Specialist の略称であり、国内外の感染症危機管理に対応できる人材を養成するためのプログラム。国内外の感染症の知識、行政能力（マネジメント）及び国際的な対応能力の習得を図る。

29 リスクコミュニケーション

関係する多様な主体が相互にリスク情報とその見方を共有し、適切なリスク対応（必要な情報に基づく意思決定・行動変容等）につなげていくための活動

者（DMAT、DPAT 先遣隊及び災害支援ナース）について、医療法における位置付けが設けられたことも踏まえて、新型インフルエンザ等の発生時における医療提供体制の強化の一環として、人員の確保等に継続的に取り組む必要がある。

また、あわせて、新型インフルエンザ等の発生時等に地域の保健師等の専門職が保健所等の業務を支援する仕組みである「IHEAT³⁰」について地域保健法（昭和 22 年法律第 101 号）における位置付けが設けられたことを踏まえて、支援を行う IHEAT 要員³¹の確保や育成等にも継続的に取り組む必要がある。

新型コロナ対応の経験を有する者の知見を、他の職員に共有する機会を設け、できる限り幅広い体制で新型インフルエンザ等に対応できるように備えることも重要である。災害対応等における全庁体制等の近接領域でのノウハウや知見の活用も行いながら、必要な研修及び訓練や人材育成を進めることにも取り組むべきである。

また、地域の医療機関等においても、県、市町村や関係団体等による訓練や研修等により、感染症を専門とする医師や看護師等の医療職、病原体分析や治療薬、ワクチン等の研究開発に従事する研究者及び治験等臨床研究を推進できる人材の育成等、新型インフルエンザ等への対応能力を向上させ、幅広い対応体制を構築するための人材育成を平時から進めることが期待される。

（２） 国と地方公共団体との連携

- ・国との適切な役割分担の下、県は、国が定める基本的な方針を基に、感染症法や特措法等に基づく措置の実施主体として中心的な役割を担い、感染拡大防止や医療提供体制の確保を始めとした多岐にわたる対策を、地域の実情に応じて実施する。
- ・市は市民に最も近い行政単位として予防接種や市民の生活支援等の役割を担う。
- ・新型インフルエンザ等への備えをより万全なものとするためには、国及び県との連携体制を平時から整えておく。
- ・新型インフルエンザ等への対応では地方公共団体の境界を越えた人の移動や感染の広がり等があることから、新型インフルエンザ等の発生時は県と市町村との連携、保健所間の連携も重要であり、こうした地方公共団体間の広域的な連携についても平時から積極的に取り組み、準備を行う。
- ・単独で対応が難しい人材育成等の平時の備えについては、平時からの地方公共団体間の広域的な連携による取組や県及び国による支援等を受ける。
- ・新型インフルエンザ等の発生時に市民、事業者、関係機関等に対し、できるだけ分かりやすく適切な情報提供・共有を行う。

30 「IHEAT」とは、Infectious disease Health Emergency Assistance Team の略称であり、感染症法に基づき新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われた場合その他の健康危機が発生した場合において外部の専門職を有効に活用することを目的とし、健康危機発生時に地域における保健師等の専門職が保健所等の業務を支援する仕組み。

31 地域保健法第 21 条に規定する業務支援員をいう。以下同じ。

- ・ 新型インフルエンザ等対策に当たっては、現場を担う県及び市町村の意見が適切に反映されるよう、平時から国との意見交換を進めておくことや、国と共同して訓練等を行い、連携体制を不断に確認及び改善していくことが重要である。

(3) DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

① DX の推進

近年取組が進みつつある DX は、迅速な新型インフルエンザ等の発生状況等の把握や関係者間でのリアルタイムな情報共有を可能とし、業務負担の軽減や関係者の連携強化が期待できるため、新型インフルエンザ等への対応能力の向上に大きな可能性を持っている。

新型コロナ対応を踏まえ、新型インフルエンザ等の感染症危機管理の対応能力を向上させていくことを目指し、感染症危機対応に備えた DX を推進していくことが不可欠である。

DX 推進の取組として、国において、接種対象者の特定や接種記録の管理等の予防接種事務のデジタル化及び標準化による全国ネットワークの構築、国と地方公共団体、各地方公共団体間、行政機関と医療機関等との間の情報収集・共有、分析の基盤を整備していくことが重要である。

さらに、国は、DX 推進に必要となる、人材の育成やデータ管理の在り方の検討を進めるとともに、収集された情報の利活用の促進に向けた課題の整理や検討を進めることとしている。

国におけるこうした取組により、県及び市においても DX を推進する必要があるが、DX を進めていくに当たっては、視覚や聴覚等が不自由な方等にも配慮した、市民一人一人への適時適切な情報提供・共有を行うことが重要である。

② その他の新技術

新型コロナ対応においては、ワクチンにおける技術革新や、スーパーコンピュータ「富岳」を用いた感染経路等のシミュレーション、携帯電話データ等を用いた人流データの分析、スマートフォンの近接通信機能 (Bluetooth) を利用した陽性者との接触を通知するアプリケーションの開発等のこれまで感染症対策に十分用いられていなかった新たな技術を用いた取組が試みられた。これらのほか、従前よりポリオウイルスで活用していた下水サーベイランスについても、新型コロナ対策への活用が試みられた。近年、新たな技術を用いた医薬品開発や生成 AI 等の技術革新がなされている。新型インフルエンザ等対策においては、新型コロナ対応での取組も含め、国の方針を注視のうえ、新技術の社会実装も念頭に対応を検討することが極めて重要である。

なお、政府行動計画では、上記に加え、「研究開発への支援」、「国際的な連携」

新型インフルエンザ等対策の対策項目と横断的視点

の2つを横断的視点として設定し、対策の充実・強化を図っている。

第3章 市行動計画の実効性を確保するための取組等

第1節 市行動計画等の実効性確保

- 1 EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）の考え方に基づく政策の推進
 - ・市行動計画等の実効性を確保して、新型インフルエンザ等への対応をより万全なものとするためには、新型インフルエンザ等対策の各取組について、できる限り具体的かつ計画的なものとするのが重要である。
 - ・感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた対策の切替えに当たっての対応時はもとより、平時から有事までを通じて、政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用する「EBPM」の考え方に基づいて、政策を実施する。
- 2 新型インフルエンザ等への備えの機運（モメンタム）の維持
 - ・市行動計画は新型インフルエンザ等への平時の備えをより万全なものにするための手段であり、市行動計画が改定された後も、継続して備えの体制を維持及び向上させていくことが不可欠である。
 - ・新型インフルエンザ等は、いつ起こるか予想できず、いつ起きてもおかしくないものであり、自然災害等への備えと同様に、日頃からの備えと意識を高める取組を継続的に行うことが重要である。
 - ・県や市、市民等が幅広く対応に関係した新型コロナ対応の経験を踏まえ、新型インフルエンザ等への備えの充実につながるよう、訓練や研修、啓発活動等の取組を通じて、平時から新型インフルエンザ等への備えを充実させる機運（モメンタム）の維持を図る。
- 3 多様な主体の参画による実践的な訓練の実施
 - ・「訓練でできないことは、実際もできない」というのは災害に限らず、新型インフルエンザ等への対応にも当てはまる。訓練の実施により、平時の備えについて不断の点検や改善につなげていくことが極めて重要である。
 - ・県及び市は、訓練の実施やそれに基づく点検や改善が関係機関で継続的に取り組まれるよう、働き掛けを行う。
- 4 定期的なフォローアップと必要な見直し
 - ・訓練の実施等により得られた改善点や、新興感染症等について新たに得られた知見等、状況の変化や県行動計画の改定に合わせて、市行動計画について、必要な見直しを行うことが重要である。
 - ・定期的なフォローアップを通じた取組の改善等に加え、国内外の新興感染症等の発生の状況やそれらへの対応状況、予防計画や医療計画を始めとする新型インフルエンザ等への対応に関連する諸制度の見直し状況等も踏まえ、おおむね6年ごとに行

市行動計画の実効性を確保するための取組等

われる県行動計画の改定に基づき、市行動計画についても所要の見直しを行う。

- ・ 新型インフルエンザ等が発生し、感染症危機管理の実際の対応が行われた場合は、県行動計画の改定状況等も踏まえ、上記の期間にかかわらず、その対応経験を基に市行動計画の見直しを行う。
- ・ 市行動計画の見直しに当たって、県との連携を深める観点から、県から行動計画の充実に資する情報の提供等を受ける。
- ・ 県は、国から、平時からの対策の充実に資する情報の提供や好事例の横展開、必要な研修等に係る情報の提供等を受けながら、平時からの新型インフルエンザ等対策の取組を充実させる。
- ・ 市は、県が取り入れた取組について適宜共有を受け、市の取組の支援を受ける。

5 指定地方公共機関業務計画

- ・ 指定地方公共機関においても、新型コロナ対応を振り返りつつ、新型インフルエンザ等への備えをより万全なものにする観点から、確実な業務継続のために必要な取組を検討する。
- ・ 検討の結果や DX の推進・テレワークの普及状況等も踏まえながら、業務計画の必要な見直しを行う。

第3編 新型インフルエンザ等対策の各対策項目の考え方及び取組

第1章 実施体制³²

第1節 準備期

目的

新型インフルエンザ等が発生又はその疑いがある場合には、事態を的確に把握し、全市を挙げて取組を推進することが重要である。

そのため、あらかじめ関係機関の役割を整理するとともに、有事の際に機能する指揮命令系統等の構築並びに各々の役割の実現のための人員調整や縮小可能な業務の整理等を行う。

また、研修や訓練の実施、定期的な会議等の開催を通じて課題の発見や連携の強化を図る。

1-1. 実践的な訓練の実施

市は、政府行動計画及び県行動計画の内容を踏まえ、新型インフルエンザ等の発生に備えた実践的な訓練を実施する。(行 56・県 37)

1-2. 市行動計画等の作成や体制整備・強化

- ① 市は、市行動計画を作成・変更する。市は、市行動計画を作成・変更する際には、あらかじめ、感染症に関する専門的な知識を有する者その他の学識経験者の意見を聴く³³。(行 57・県 37)
- ② 市は、新型インフルエンザ等の発生時において強化・拡充すべき業務を実施するために必要な人員等の確保及び有事においても維持すべき業務の継続を図るため、業務継続計画を作成・変更する。(行 57・県 37)
- ③ 市は、新型インフルエンザ等対策に携わる行政官等の養成等を行う。(行 58・県 38)

1-3. 国及び地方公共団体等の連携の強化

- ① 国、県、市及び指定（地方）公共機関は、相互に連携し、新型インフルエンザ等の発生に備え、平時からの情報共有、連携体制の確認及び訓練を実施する。(行 58・県 38)
- ② 国、県、市及び指定（地方）公共機関は、新型インフルエンザ等の発生に備え、

32 特措法第8条第2項第1号（対策の総合的な推進に関する事項）及び第3号（対策を実施するための体制に関する事項）に対応する記載事項。発生段階ごとの実施体制を記載する。新型インフルエンザ等発生時の対策本部設置の基準、本部構成員等を具体的に検討する。別途、マニュアル等で定めることも想定される。必要に応じて、専門家との連携等を記載する。

33 特措法第8条第7項及び第8項。この場合において、市町村が国の新型インフルエンザ等対策推進会議と同様の会議体を設置することまでは必要とされていない。なお、特措法の性格上は医学・公衆衛生の専門家に限らず、可能な範囲で法律の専門家や経済界等にも意見を聴くことが望ましい。

国内の業界団体や関連する学会等の関係機関と情報交換等を始めとした連携体制を構築する。(行 58・県 38)

第2節 初動期

目的

新型インフルエンザ等が国内外で発生し又はその疑いがある場合には、事態を的確に把握するとともに、市民の生命および健康を保護するため、緊急かつ総合的な対応を行う必要がある。

2-1. 新型インフルエンザ等の発生が確認された場合の措置

- ① 国が政府対策本部を設置した場合³⁴や県が県対策本部を設置した場合において、市は、必要に応じて、対策本部を設置（することを検討）し、新型インフルエンザ等対策に係る措置の準備を進める。(行 62・県 40)
- ② 市は、必要に応じて、第1節（準備期）1-2 を踏まえ、必要な人員体制の強化が可能となるよう、全庁的な対応を進める。(行 62・県 41)

2-2. 迅速な対策の実施に必要な予算の確保

市は、機動的かつ効果的な対策の実施のため、国からの財政支援³⁵を有効に活用することを検討するとともに、必要に応じて、対策に要する経費について地方債を発行する³⁶ことを検討し、所要の準備を行う。(行 63・県 41)

第3節 対応期

目的

初動期に引き続き病原体の性状等に応じて、(国内での新型インフルエンザ等の)発生から流行状況が収束するまで長期間にわたる対応も想定されるため、持続可能な実施体制とすることが重要である。

感染症危機の状況や市民生活および市民経済の状況等に応じて、柔軟に対策の実施体制を整備し見直し、機動的に対策を切り替えることで、可能な限り早期に少ない影響で感染症危機に対応することを目指す。

政府対策本部設置後においては、速やかに以下の実施体制をとる。(行 64・県 42)

34 特措法第15条

35 特措法第69条、第69条の2第1項並びに第70条第1項及び第2項

36 特措法第70条の2第1項。なお、保健所設置市等以外でも、新型インフルエンザ等の発生によりその財政運営に特に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあるものとして総務大臣が指定する市町村は、地方債を発行することが可能。

3-1. 基本となる実施体制の在り方

3-1-1. 職員の派遣・応援への対応

- ① 市は、新型インフルエンザ等のまん延によりその全部又は大部分の事務を行うことができなくなつたと認めるときは、県に対し、特定新型インフルエンザ等対策の事務の代行³⁷を要請する。(行 66・県 43-44)
- ② 市は、その区域に係る特定新型インフルエンザ等対策を実施するため必要があると認めるときは、他の市町村又は県に対して応援を求める³⁸。(行 67・県 44)

3-1-2. 必要な財政上の措置

市は、国からの財政支援³⁹を有効に活用するとともに、必要に応じて地方債を発行して財源を確保⁴⁰し、必要な対策を実施する。(行 67・県 44)

3-2. 緊急事態措置の検討等について

3-2-1. 緊急事態宣言の手続

市は、緊急事態宣言がなされた場合は、直ちに市対策本部を設置する⁴¹。市の区域に係る緊急事態措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、緊急事態措置に関する総合調整を行う⁴²。(行 69・県 83)

3-3. 特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期の体制

3-3-1. 市対策本部の廃止

市は、新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言（新型インフルエンザ等緊急事態が終了した旨の公示をいう。）がなされたときは、遅滞なく市対策本部を廃止する⁴³。(行 70・県 44)

37 特措法第 26 条の 2 第 1 項

38 特措法第 26 条の 3 第 2 項及び第 26 条の 4

39 特措法第 69 条、第 69 条の 2 第 1 項並びに第 70 条第 1 項及び第 2 項

40 特措法第 70 条の 2 第 1 項。なお、保健所設置市等以外でも、新型インフルエンザ等の発生によりその財政運営に特に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあるものとして総務大臣が指定する市町村は、地方債を発行することが可能。

41 特措法第 34 条第 1 項。なお、緊急事態宣言がなされていない場合であっても、市町村は特措法に基づかない任意の対策本部を設置することは可能である。

42 特措法第 36 条第 1 項

43 特措法第 37 条の規定により読み替えて準用する特措法第 25 条

第2章 情報提供・共有、リスクコミュニケーション⁴⁴

第1節 準備期

目的

感染症危機において、感染症の発生状況や疫学情報、感染症や病原体の特徴のほか、人流や経済に関することなど必要な情報を収集・分析し、対策等を決定することが基本である。さらに、その対策を効果的に行うためには、市民等とリスクの情報とその見方を共有し、適切に判断・行動できることが重要である。

そのため、平時から市民の感染症に対する意識を把握し、感染症危機に対する理解を深めるための情報提供・共有を行い、市による情報提供に関して、有用な情報源として住民等による認知度・信頼度が一層向上するよう努める。

また、有事の際の円滑な情報提供・共有や、可能な限り双方向のコミュニケーションに基づいたリスクコミュニケーションができるよう体制整備を進める。

1-1. 新型インフルエンザ等の発生前における市民等への情報提供・共有

- ・市は平時から感染症に関して次のような内容について継続的かつ適時に分かりやすく、各種媒体を利用し、可能な限り多言語で情報提供を行い、市民の理解を深める。その取組を通じて市による情報提供が有用な情報源として市民による認知度や信頼度がより向上するよう努める。

【情報提供の内容】

- ◇感染症に関する基本的な情報
- ◇感染対策（換気、マスク着用等の咳エチケット、手洗い等）
- ◇感染症の発生状況等の情報
- ◇新型インフルエンザ等に関する情報や発生時にとるべき行動など
- ・個人レベルでの感染対策が社会における感染拡大防止に大きく寄与することを啓発する。
- ・保育施設や学校、職場等は集団感染が発生する等、感染拡大の起点となりやすいことや、高齢者施設等は重症化リスクが高い集団感染が発生するおそれがあることから、関係部局と連携して対策等について対象者に理解しやすい情報提供を行う。

1-2. 新型インフルエンザ等の発生時における情報共有体制の整備

- ・市は、高齢者、子ども、日本語能力が十分でない外国人、視覚や聴覚等が不自由な方等への適切な配慮をしつつ、情報提供・共有する方法や媒体について整理する。
- ・市は、新型インフルエンザ等の発生状況等について、メディア等への一元的な情報提

44 特措法第8条第2項第2号イ（新型インフルエンザ等に関する情報の事業者及び住民への適切な方法による提供）に対応する記載事項。準備期、初動期及び対応期の情報収集方法・提供方法を記載する。

供や十分な説明を行うため、広報等の方法を整理する。

1-3. 双方向のコミュニケーションの体制整備や取組の推進

- ・市は、国からの要請を受けて、コールセンター等を設置する準備を進める。(行 87・県 59)

第2節 初動期

目的

新型インフルエンザ等の発生又は発生の疑いを踏まえ、感染拡大に備えて、新型インフルエンザ等の特性や対策等についての状況に応じた的確な情報提供・共有を行い、準備を促す必要がある。

市は市民等が適切に判断・行動できるよう、科学的根拠に基づいた正確な情報について、迅速にわかりやすく提供・共有する。その際、可能な限り双方向のコミュニケーションに基づいたリスクコミュニケーションを行うよう努める。また、感染者等に対する偏見・差別等は許されず、感染症対策の妨げにもなること等について情報提供・共有するとともに偽・誤情報の拡散状況等を踏まえ、科学的知見等に基づく適切な情報を提供し、市民の不安の解消に努める。

2-1. 情報提供・共有

- ・市は、県と連携して、準備期にあらかじめ定めた内容や方法で迅速かつ一体的に情報提供・共有を行う。その際、個人レベルでの感染対策が社会における感染拡大防止にも大きく寄与することを含め、行動変容につながる啓発を進めるとともに、冷静な対応を促す内容を発信するよう努める。
- ・市は、高齢者、子ども、日本語能力が十分でない外国人、視覚や聴覚等が不自由な方等への適切な配慮をしつつ、理解しやすい内容や方法で情報提供・共有を行う。

2-2. 体制の整備

- ・市対策本部の本部事務局班において一元的に情報を集約・整理し、対策の実施主体となる関係部局が情報を提供する場合には、適切に情報を提供できるよう、必要に応じて対策本部において調整する。
- ・市は、市民の情報収集の利便性向上のため、新型インフルエンザ等に関する情報(感染状況、要請内容等)について、総覧できるウェブサイトを市ホームページに立ち上げ、県の最新情報などにもつながりやすい体制の準備を図る。
- ・偏見や偽情報への対応について、県と連携し、市民に啓発を行う。

2-3. 双方向のコミュニケーションの実施

- ・市は、県等からの要請に応じて相談窓口を設置し、住民等からの相談を受け付け、感染症に対する適切な情報を提供するとともに、寄せられた相談等から情報収集する、双方向のコミュニケーションに努める。(行 89・県 61)

第3節 対応期

目的

感染症危機において、対策を効果的に行うためには、リスク情報とその見方の共有を通じて、市民等が適切に判断や行動できるようにすることが重要である。そのため、科学的根拠に基づく正確な情報を迅速にわかりやすく提供・共有する。

また、個人レベルでの感染対策が社会における感染拡大防止にも大きく寄与することや感染者等に対する偏見・差別等は許されず、感染症対策の妨げにもなること等について情報共有するとともに、偽・誤情報の拡散状況等を踏まえ、科学的知見等に基づく情報を繰り返し提供・共有する等、市民の不安の解消に努める。

3-1. 情報提供・共有

- ・市は県等と連携して、準備期にあらかじめ定めた内容や方法で迅速かつ一体的に情報提供・共有を行う。その際、個人レベルでの感染対策が社会における感染拡大防止にも大きく寄与することを含め行動変容、及び、冷静な対応につながる啓発に努める。
- ・高齢者、子ども、日本語能力が十分でない外国人、視覚や聴覚等が不自由な方等への適切な配慮をしつつ、理解しやすい内容や方法で情報提供・共有を行う。
- ・市は県等と連携して、病原性や感染性が高い場合のリスクを想定した市民各々がとるべき行動（感染予防策や感染が疑われ、また患者となった場合の受診の仕方等の対応）について周知する。
- ・感染拡大防止のため、学校や保育施設、高齢者施設、職場等における対策について適切に情報提供を行う。

3-2. 体制の整備

- ・市は対策本部の本部事務局班において一元的に情報を集約・整理する。
- ・市は、市民の情報収集の利便性向上のため、新型インフルエンザ等に関する情報（感染状況、要請内容等）について、総覧できるウェブサイトを市ホームページに立ち上げ、県の最新情報などにもつながりやすい体制をつくる。

3-3. 双方向のコミュニケーションの実施

情報提供・共有、リスクコミュニケーション

- ・県等からの要請に応じて相談窓口等の設置を継続し（行 92・県 63）、市民等からの相談を受け付け、適切な情報を提供するとともに、寄せられた相談等から情報収集し、双方向のコミュニケーションに努める。（行 89・県 61）

第3章 まん延防止⁴⁵

第1節 準備期

目的

新型インフルエンザ等の発生時に、確保された医療提供体制で対応できるレベルに感染拡大のスピードやピークを抑制することで市民の生命・健康を保護する。

このため、有事におけるまん延防止対策への協力を得るとともに、まん延防止対策による社会的影響を緩和するため、市民や事業者の理解促進に取り組む。

1-1. 新型インフルエンザ等の発生時の対策強化に向けた理解や準備の促進

- ・市は、換気、マスク着用等の咳エチケット、手洗い、人混みを避ける等の基本的な感染対策の普及を図る。
- ・自らの感染が疑われる場合は、相談センターに連絡し指示を仰ぐことや、感染を広げないように不要不急の外出を控えること、マスクの着用等の咳エチケットを行うこと等の有事の対応等について、平時から理解促進を図る。（行 105・県 72）
- ・業務継続計画を策定し、有事の際の業務について、平時から計画しておく。

第2節 初動期

目的

新型インフルエンザ等の発生時にまん延防止対策の適切かつ迅速な実施により感染拡大のスピードやピークを抑制し、医療提供体制等の整備を図るための時間を確保するとともに、ピーク時の受診患者数や入院患者数等を減少させ、確保された医療提供体制で対応可能となるようにする。

このため、市内でのまん延の防止やまん延時に迅速な対応がとれるよう準備を行う。

2-1. 新型インフルエンザ等のまん延防止対策の準備

- ・準備期における感染対策の取組等を継続する。
- ・市は、県からの要請を受けて、業務継続計画に基づく対応の準備を行う。（行 107・県 74）

第3節 対応期

目的

新型インフルエンザ等の感染拡大のスピードやピークを抑制するため、まん延防止

45 特措法第8条第2項第2号ロ（新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する事項）に対応する記載事項。市町村が実施するまん延防止措置を記載する。

対策を講ずることで、医療のひっ迫を回避し、市民の生命及び健康を保護する。

あわせて、準備期で国が検討した指標やデータ等を活用しながら、緊急事態措置を始めとする対策の効果及び影響を総合的に勘案し、柔軟かつ機動的に対策を切り替えていくことで、市民生活や社会経済活動への影響の軽減を図る。

3-1. 基本的な感染対策に係る要請等への協力

- ・ 県による基本的感染対策（換気、マスク着用等咳エチケット等）、時差出勤やテレワーク、オンライン会議の活用等の取組の勧奨や、必要に応じた徹底の要請に対し、啓発に協力する。
- ・ 県による基本的対処方針に基づき、必要な対策を講ずる。

3-2. 緊急事態宣言措置等での対応

- ・ 緊急事態宣言がなされた場合は、市は直ちに市町村対策本部を設置する。
- ・ 緊急事態措置等の対策に応じて、業務継続計画に基づき、機動的に適切に対応する。

第4章 ワクチン⁴⁶

第1節 準備期

目的

ワクチンの接種体制について、新型インフルエンザ等が発生した場合に円滑な接種を実現するために、国や県の要請に基づき、接種体制の構築等、必要な準備を行う。

1-1. 基準に該当する事業者の登録等（特定接種⁴⁷の場合）

1-1-1. 登録事業者の登録に係る周知

- ・市は、国や県と連携して、事業者に対して、国が定める特定接種の対象となり得る者に関する基準、特定接種に係る接種体制、事業継続に係る要件や登録手続等を示す登録実施要領を周知するとともに、国の構築する登録事業者を管理するデータベースへの登録作業に係る周知を行う。（県 84）

1-1-2. 登録事業者の登録

- ・市は、国が行う事業者の登録申請の受付、基準に該当する事業者の登録に協力する。（県 85）

1-2. ワクチンの接種に必要な資材の準備

市は、以下の表1を参考に、平時から予防接種に必要となる資材の確保方法等の確認を行い、接種を実施する場合に速やかに確保できるよう準備する。（G7）

表1 予防接種に必要となる可能性がある資材

【準備品】	【医師・看護師用物品】
☐ 消毒用アルコール綿 ☐ トレイ ☐ （非接触型）体温計 ☐ 医療廃棄物容器、針捨て容器 ☐ 手指消毒剤 ☐ 救急用品	☐ マスク ☐ フェイスシールド ☐ 防護服 ☐ 使い捨て手袋（S・M・L） ☐ 使い捨て舌圧子 ☐ 膿盆 ☐ 聴診器

46 特措法第8条第2項第2号ロ（住民に対する予防接種の実施）に対応する記載事項。住民への予防接種の実施の方法（実施場所・協力医療機関等）を記載する。

47 特措法第28条の規定に基づき、医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定を確保するために行うものであり、国がその緊急の必要があると認めるときに、臨時に行われる予防接種をいう。特定接種の対象となり得る者は、

①医療の提供の業務又は国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者であって厚生労働大臣の登録を受けているもの（以下「登録事業者」という。）のうちこれらの業務に従事する者（厚生労働大臣の定める基準に該当する者に限る。）
 ②新型インフルエンザ等対策の実施に携わる国家公務員
 ③新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員である。

接種会場の救急体制を踏まえ、必要な物品を準備すること。代表的な物品を以下に示す。 ・ 血圧計等 ・ 静脈路確保用品 ・ 輸液セット、点滴台 ・ 生理食塩水 ・ アドレナリン製剤、抗ヒスタミン剤、抗けいれん剤、副腎皮質ステロイド剤等の薬液 ・ 酸素ボンベ・吸入器 ☐ ストレッチャー ☐ 車いす	☐ ペンライト
	【文房具類】
	☐ ボールペン（赤・黒） ☐ 日付印 ☐ スタンプ台 ☐ はさみ
	【会場設営物品】 ☐ 机 ☐ 椅子 ☐ スクリーン ☐ アクリル板 ☐ 延長コード ☐ 冷蔵庫／保冷バッグ・保冷剤 ☐ ワクチン保管用冷凍庫・冷蔵庫 ☐ 耐冷手袋等（又は軍手）

1-3. ワクチンの供給体制

- ・市は実際にワクチンを供給するに当たっては、管内のワクチン配送事業者のシステムへの事前の登録が必要になる可能性があるため、随時事業者の把握をするほか、医療機関単位のワクチン分配量を決定する必要もあることから、管内の医療機関と密に連携し、ワクチンの供給量が限定された状況に備え、ワクチンの供給量に応じた医療機関ごとの分配量を想定しておく。（G8）

1-4. 接種体制の構築

1-4-1. 接種体制

- ・市は、新型インフルエンザ等の発生時に速やかに接種体制が構築できるよう、国が示す接種会場や接種に携わる医療従事者の確保、接種の優先順位の考え方等について情報収集する。（県 85）
- ・市は、居住する地方公共団体以外の地方公共団体における接種を可能にするよう、全国の医療機関と集散的な契約を結ぶことができるシステムについて、国の構築状況を確認し、接種体制の構築に活用する。（県 85）
- ・市は、塩筑医師会等の関係者と連携し、接種に必要な人員、会場、資材等を含めた接種体制の構築に必要な訓練を平時から行う。（行 121・県 85）

1-4-2. 特定接種

- ・新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員については、所属する地方公共団体を実施主体として、原則として集団的な接種により特定接種を実施する。

- ・特定接種の対象となり得る地方公務員については、所属する地方公共団体が対象者を把握し、厚生労働省宛てに人数を報告する。（G14）
- ・また、登録事業者のうち住民生活・社会経済安定分野の事業者については、接種体制の構築を登録要件とする。
- ・市は、国からの要請を受けて、速やかに特定接種が実施できるよう、準備期から接種体制の構築を図る。（行 121・県 85）

1-4-3. 住民接種

- ・平時から以下（ア）から（ウ）までのとおり迅速な予防接種等を実現するための準備を行う。（行 122・県 85）
 - （ア）市は国等の協力を得ながら、市内に居住する者に対し、速やかにワクチンを接種するための体制の構築を図る⁴⁸。（行 122・県 85）
 - a 住民接種については、厚生労働省及び県の協力を得ながら、希望する市民全員が速やかに接種することができるよう、準備期の段階から、初動期や対応期に求められる対応を想定し、パンデミック時にワクチン接種の円滑な実施が可能となるよう、以下に列举する事項等の接種に必要な資源等を明確にした上で、塩筑医師会等と連携の上、接種体制について検討を行う。また、必要に応じ、接種会場において円滑な接種を実施できるよう接種の流れを確認するシミュレーションを行うなど接種体制の構築に向けた訓練を平時から行う。（G19）
 - i 接種対象者数
 - ii 職員等人員体制の確保
 - iii 医師、看護師等の医療従事者等の確保
 - iv 接種場所の確保（医療機関、保健所、保健福祉センター等）及び運営方法の策定
 - v 接種に必要な資材等の確保
 - vi 国、県及び他市町村や、医師会等の関係団体への連絡体制の構築
 - vii 接種に関する市民への周知方法の策定
 - b 医療従事者や高齢者施設の従事者、高齢者等の接種対象者数を推計しておく等、住民接種のシミュレーションを行うことが必要である。また、高齢者支援施設等の入所者など、接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、県の介護保険部局、障害保健福祉部局と衛生部局等が連携し、接種体制を検討する。（G19）

表2 接種対象者の試算方法の考え方

	住民接種対象者試算方法		備考
総人口	人口統計（総人口）	A	
基礎疾患のある者	対象地域の人口の7%	B	
妊婦	母子健康手帳届出数	C	
幼児	人口統計（1-6歳未満）	D	
乳児	人口統計（1歳未満）	E1	
乳児保護者※	人口統計（1歳未満）×2	E2	乳児の両親として、対象人口の2倍に相当
小学生・ 中学生・ 高校生相当	人口統計（6歳-18歳未満）	F	
高齢者	人口統計（65歳以上）	G	
成人	対象地域の人口統計から上記の人数を除いた人数	H	$A - (B + C + D + E1 + E2 + F + G) = H$

※乳児（1歳未満の者）が接種不可の場合、その保護者を接種対象者として試算する。

c 医療従事者の確保について、接種方法（集団的接種、個別接種）や会場の数、開設時間の設定等により、必要な医療従事者の数や期間が異なることから、接種方法等に応じ、必要な医療従事者数を算定する。特に、接種対象者を1か所に集めて実施する集団的接種においては、多くの医療従事者が必要であることから、市は、塩筑医師会や医療機関等の協力を得てその確保を図り、個別接種、集団的接種いずれの場合も、塩筑医師会や医療機関等の協力の下、接種体制を構築できるよう、事前に調整を図る。（G20）

d 接種場所の確保について、各接種会場の対応可能人数等を推計するほか、各接種会場について、受付場所、待合場所、問診を行う場所、接種を実施する場所、経過観察を行う場所、応急処置を行う場所、ワクチンの保管場所及び調剤（調製）場所、接種の実施に当たる人員の配置のほか、接種会場の入口から出口の導線に交差がなく、かつそれぞれの場所で滞留が起こらないよう配置を検討する。また、調製後のワクチンの保管では室温や遮光など適切な状況を維持できるよう配慮する。なお、医師及び看護師の配置については自らが直接運営するほか、医師会等と委託契約を締結し、医師会等が運営を行うことも可能である。（G20）

（イ）市は、円滑な接種の実施のため、システムを活用して全国の医療機関と委託

契約を結ぶ等、居住する市以外の地方公共団体における接種を可能にするよう取組を進める。(行 122・県 85)

- (ウ) 国からの接種体制の具体的なモデルを示す等の技術的な支援を受けながら、塩筑医師会等の医療関係者や学校関係者等と協力し、速やかに接種できるよう、接種に携わる医療従事者等の体制や、接種の場所、接種の時期の周知・予約等の接種の具体的な実施方法について準備を進める。(行 122・県 86)

1-5. 情報提供・共有

1-5-1. 住民への対応

- ・国及び県とともに、新型インフルエンザ等対策におけるワクチンの役割や有効性及び安全性、供給体制・接種体制、接種対象者、接種順位の在り方等の基本的な情報についてホームページや SNS 等を通じて情報提供・共有を行い、市民等の理解促進を図る。(行 122・県 86)
- ・WHO が表明している「世界的な健康に対する脅威」の一つとして「Vaccine Hesitancy⁴⁹」が挙げられており、予防接種におけるコミュニケーションの役割が指摘されている。こうした状況も踏まえ、平時を含めた準備期においては、市は、定期の予防接種について、被接種者やその保護者（小児の場合）等にとって分かりやすい情報提供を行うとともに、被接種者等が持つ疑問や不安に関する情報収集及び必要に応じた Q & A 等の提供など、双方向的な取組を進める。(G22)

1-5-2. 市における対応

- ・市は、定期の予防接種の実施主体として、医師会等の関係団体との連携の下に、適正かつ効率的な予防接種の実施、健康被害の救済及び住民への情報提供等を行う。(G22)

1-5-3. 衛生部局以外の分野との連携

- ・市衛生部局は、予防接種施策の推進に当たり、医療関係者及び衛生部局以外の分野、具体的には市労働部局、介護保険部局、障害保健福祉部局等との連携及び協力が重要であり、その強化に努める必要がある。
- ・児童生徒に対する予防接種施策の推進に当たっては、学校保健との連携が不可欠であり、市衛生部局は、市教育委員会等との連携を進め、例えば、必要に応じて学校保健安全法（昭和 33 年法律第 56 号）第 11 条に規定する就学時の健康診断及び第 13 条第 1 項に規定する児童生徒等の健康診断の機会を利用して、予防接

49 The reluctance or refusal to vaccinate despite the availability of vaccines (WHO : The threats to global health in 2019) 日本語訳として「ワクチン忌避」「予防接種への躊躇」等が使われている。

種に関する情報の周知を市教育委員会や学校に依頼する等、予防接種施策の推進に資する取組に努める必要がある。（G23）

1-6. DXの推進

- ・市は、市が活用する予防接種関係のシステム（健康管理システム等）が、国が整備するシステム基盤と連携することで、予防接種事務のデジタル化が実現されるよう、システムの整備を行う。（G24）
- ・システムを活用して接種対象者のスマートフォン等に通知できるよう準備を進める。ただし、電子的に通知を受けることができない者に対しては、紙の接種券等を送付する必要があることに留意する。（G24）

第2節 初動期

目的

準備期から計画した接種体制等により、速やかな予防接種へとつなげる。

2-1. 接種体制

2-1-1. 接種体制の構築

国からのワクチンの供給量、必要な資材等、接種の実施方法、必要な予算措置等の情報提供・共有に基づき、接種会場や接種に携わる医療従事者等の確保等、接種体制の構築を行う。（行 129・県 87）

2-1-2. ワクチンの接種に必要な資材

市は、第4章第1節 1-2 において必要と判断し準備した資材について、適切に確保する。（G29）

2-2. 接種体制

2-2-1. 特定接種

接種には多くの医療従事者の確保が必要となることから、市は、塩筑医師会等の協力を得て、その確保を図る。また、市は、接種体制を構築する登録事業者に対して、医療従事者の確保に向けて塩筑医師会等の調整が得られるよう必要な支援を行う。（G30）

2-2-2. 住民接種

- ①市は、目標となる接種ペースに応じた接種を速やかに開始できるよう、住民基本台帳に基づく人口や年齢等の情報、接種記録を管理するシステム等を通じて接種予定数の把握を行い、接種の勧奨方法や予約の受付方法について検討するとともに

- に、接種に必要な資材等の確保に向けた調整を開始する。（G31）
- ②接種の準備に当たっては、予防接種業務所管部署の平時の業務量を大幅に上回る業務量が見込まれるため、組織・人事管理などを担う部署も関与した上で、全庁的な実施体制の確保を行う。（G31）
- ③予防接種を実施するために必要な業務を洗い出し、各業務の担当部門を決定した上で、それぞれの業務について、必要な人員数の想定、個人名入り人員リストの作成、業務内容に係る事前の説明の実施、業務継続が可能なシフトの作成などを行い、業務の優先順位及び内容に応じて必要な人員の確保及び配置を行う。予防接種の円滑な推進を図るためにも、県の保護施設担当部局及び福祉事務所、市介護保険部局、障害保健福祉部局と衛生部局が連携し行うこと（調整を要する施設等及びその被接種者数を介護保険部局や障害保健福祉部局又は県の保護施設担当部局及び福祉事務所が中心に取りまとめ、接種に係る医師会等の調整等は衛生部局と連携し行うこと等）が考えられる。なお、接種会場のスタッフ、コールセンター、データ入力等、外部委託できる業務については積極的に外部委託するなど、業務負担の軽減策も検討する。（G31）
- ④接種には多くの医療従事者の確保が必要となることから、市は塩筑医師会等の協力を得て、その確保を図る。（G32）
- ⑤市は、接種が円滑に行われるよう、地域の実情に応じて、塩筑医師会、近隣地方公共団体、医療機関、健診機関等と接種実施医療機関の確保について協議を行う。その際、あわせて、接種実施医療機関等において、診療時間の延長や休診日の接種等も含め、多人数への接種を行うことのできる体制を確保するほか、必要に応じ、保健所・保健福祉センター、学校など公的な施設等の医療機関以外の会場等を活用し、医療機関等の医師・看護師等が当該施設等において接種を行うことについても協議を行う。（G32）
- ⑥市は、高齢者支援施設、社会福祉施設等に入所中の者など、接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、市又は県の介護保険部局等、塩筑医師会等の関係団体と連携し、接種体制を構築する。（G33）
- ⑦市は、医療機関等以外の臨時の接種会場を設ける場合は、当該接種会場の運営方法を検討し、医療従事者以外の運営要員の確保を進める。なお、臨時の接種会場を設ける場合は、当該接種会場において、ワクチンの配送や予約管理、マイナンバーカードを活用した接種対象者の本人確認等の予防接種事務のデジタル化が実現されるよう、当該接種会場をシステム基盤に登録するほか、必要な設備の整備等の手配を行う。（G33）
- ⑧医療機関等以外の臨時の接種会場を設ける場合は、医療法に基づく診療所開設の許可・届出が必要である。また、接種方法や会場の数、開設時間枠の設定により、必要な医師数や期間が異なることから、地域の実情に合わせて、必要な医療従事

者数を算定する。なお、具体的な医療従事者等の数の例としては、予診・接種に関わる者として、予診を担当する医師1名、接種を担当する医師又は看護師1名、薬液充填及び接種補助を担当する看護師又は薬剤師等1名を1チームとすることや接種後の状態観察を担当する者を1名おくこと（接種後の状態観察を担当する者は可能であれば看護師等の医療従事者が望ましい。）、その他、検温、受付・記録、誘導・案内、予診票確認、接種済証の発行などについては、事務職員等が担当することなどが考えられる。（G33）

- ⑨接種会場での救急対応については、被接種者にアナフィラキシーショックやけいれん等の重篤な副反応がみられた際に、応急治療ができるための救急処置用品として、例えば、血圧計、静脈路確保用品、輸液、アドレナリン製剤・抗ヒスタミン剤・抗けいれん剤・副腎皮質ステロイド剤等の薬液等が必要であることから、薬剤購入等に関してはあらかじめ塩筑医師会等と協議の上、物品や薬剤の準備を行うとともに、常時対応が可能となるよう、救急処置用品について適切な管理を行う。また、実際に重篤な副反応が発生した場合、発症者の速やかな治療や搬送に資するよう、あらかじめ、会場内の従事者について役割を確認するとともに、県や県医師会等の地域の医療関係者や消防機関の協力を得ながら、地域の医療機関との調整を行い、搬送先となる接種会場近傍の二次医療機関等を選定して、地域の医療関係者や消防機関と共有することにより、適切な連携体制を確保する。アルコール綿、医療廃棄物容器等については、原則として全て市が準備することとなるが、事前にその全てを準備・備蓄することは困難であることから、塩筑医師会等から一定程度持参してもらう等、あらかじめ協議が必要な場合は、事前に検討を行う。また、市が独自で調達する場合においても、あらかじめその方法に関係機関と協議する必要があるが、少なくとも取引のある医療資材会社と情報交換を行う等、具体的に事前の準備を進める。具体的に必要物品※としては、以下のようなものが想定されるため、会場の規模やレイアウトを踏まえて必要数等を検討する。（G33） ※必要物品については、第4章1節（p.40）表1参照

- ⑩感染予防の観点から、接種経路の設定に当たっては、ロープなどにより進行方向に一定の流れをつくることや、予診票の記入漏れや予防接種の判断を行うに際し、接種の流れが滞ることがないことなどを配慮する。また、会場の確保については、被接種者が一定の間隔を取ることができるように広い会場を確保し、要配慮者への対応が可能なように準備を行う。（G35）

第3節 対応期

目的

確保したワクチンを円滑に流通させ、あらかじめ準備期に計画した供給体制及び接種体制に基づき、ワクチンの接種を実施する。また、実際の供給量や医療従事者等の体制等を踏まえ関係者間で随時の見直しを行い、柔軟な運用が可能な体制を維持する。

さらに、ワクチンを接種したことによる症状等についても適切な情報収集を行うとともに、健康被害の迅速な救済に努める。

3-1. ワクチンや必要な資材の供給

- ①市は、厚生労働省からの要請を受けて、ワクチンの流通、需要量及び供給状況の把握について、政府による「予防接種（ワクチン）に関するガイドライン」p.29 第3章3. を踏まえて行うものとし、接種開始後はワクチン等の使用実績等を踏まえ、特定の医療機関等に接種を希望する者が集中しないように、ワクチンの割り当て量の調整を行う。（G37）
- ②割り当てられた量の範囲内で、接種実施医療機関等の接種可能量等に応じて割り当てを行う。（G37）
- ③市は、厚生労働省からの要請を受けて、ワクチンの供給に滞りや偏在等が生じた場合には、それらの問題を解消するために、県を中心に関係者に対する聴取や調査等を行って管内の在庫状況を含む偏在等の状況を把握した上で、地域間の融通等を行う。なお、ワクチンの供給の滞りや偏在等については、特定の製品を指定することが原因であることが少なからずあるため、県を中心に他の製品を活用すること等も含めて地域間の融通等もあわせて行う。（G38）

3-2. 接種体制

- ①初動期に構築した接種体制に基づき接種を行う。
- ②新型インフルエンザ等の流行株が変異し追加接種を行う場合においても、混乱なく円滑に接種が進められるように、国や医療機関と連携して、接種体制の継続的な整備に努める。（行 131・県 88）

3-2-1. 特定接種

3-2-1-1. 地方公務員に対する特定接種の実施

国が、発生した新型インフルエンザ等の状況を踏まえ、医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定を確保するため緊急の必要があると認め、特定接種を実施することを決定した場合において、市は国と連携し、国が定めた具体的運用に基づき、新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員の対象者に対し、集団的な接種を基本として、本人の同意の上、特定接種を行う。（行 132・県 88）

3-2-2. 住民接種

3-2-2-1. 予防接種の準備

市は、県又は国と連携して、接種体制の準備を行う。(行 132・県 88)

3-2-2-2. 予防接種体制の構築

- ①市は、国からの要請に基づき、住民が速やかに接種を受けられよう準備期及び初動期に市において整理・構築した接種体制に基づき、具体的な接種体制の構築を進め、接種状況等を踏まえ、接種の実施会場の追加等を検討する。(行 132・県 88)(G42)
- ②各会場において予診を適切に実施するほか、医療従事者や誘導のための人員、待合室や接種場所等の設備、接種に要する資材(副反応の発生に対応するためのものを含む。)等を確保する。(G42)
- ③発熱等の症状を呈している等の予防接種を行うことが不適当な状態にある者については、接種会場に赴かないよう広報等により周知する。また、接種会場において掲示等により注意喚起すること等により、感染対策を図る。また、医学的ハイリスク者に対するワクチン接種については、接種に係るリスク等も考慮して、接種を実施する場合であっても、予診及び副反応に関する情報提供をより慎重に行う。(G42)
- ④医療従事者、医療機関に入院中の患者、在宅医療を受療中の患者については、基本的に当該者が勤務する、あるいは当該者の療養を担当する医療機関等において接種を行う。ただし、在宅医療を受療中の患者や、高齢者支援施設等に入居する者であって、当該医療機関における接種が困難な場合、訪問による接種等も検討する。(G42)
- ⑤高齢者支援施設、社会福祉施設等に入所中の者など、接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、市の介護保険部局等、医師会等の関係団体と連携し、接種体制を確保する。(G42)

3-2-2-3. 接種に関する情報提供・共有

- ①予約受付体制を構築し、接種を開始する。また、国の要請に基づき、接種に関する情報提供・共有を行う。(行 132・県 89)
- ②接種勧奨については、整備された情報基盤を介して、接種対象者のマイナポータルアプリ等がインストールされたスマートフォン等に通知する。スマートフォン等の活用が困難な方に対しては、紙の接種券を発行すること等により接種機会を逸することのないよう対応する。(G43)
- ③接種会場や接種開始日等について、スマートフォン等に対して電子的に接種対象者に通知するほか、ウェブサイトや SNS を活用して周知することとする。なお、

電子的に情報を収集することが困難な方に対しては、情報誌への掲載等、紙での周知を実施する。（G43）

3-2-2-4. 接種体制の拡充

- ・感染状況を踏まえ、必要に応じて保健福祉センター等を活用した医療機関以外の接種会場の増設等を検討する。また、高齢者施設等の入所者等の接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、市の介護保険部局等や医師会等の関係団体と連携し、接種体制を確保する。（行 132・県 89）

3-2-2-5. 接種記録の管理

- ・地方公共団体間で接種歴を確認し、接種誤りを防止できるよう、また、接種を受けた者が当該接種に係る記録を閲覧できるよう、国が整備したシステムを活用し、接種記録の適切な管理を行う。（行 133・県 89）

3-3. 健康被害救済

- ①予防接種法に基づく予防接種により健康被害が生じた場合、被接種者等からの申請に基づき、審査会において予防接種と健康被害との因果関係について審査を行い、その結果に基づき給付が行われる。
- ②給付の実施主体は、特定接種の場合は接種実施主体、住民接種の場合は、接種した場所が住所地以外でも、予防接種法第 15 条第 1 項に基づき、健康被害を受けた者が接種時に住民票を登録していた市町村となる。（G50）
- ③市は、予防接種健康被害救済制度について被接種者へ情報提供を行い、申請を受け付けるほか、申請を行おうとする被接種者等からの相談等への対応を適切に行う。（G50）

3-4. 情報提供・共有

- ・市が実施する予防接種に係る情報（接種日程、会場、副反応疑い報告や健康被害救済申請の方法等）に加え、国が情報提供・共有する予防接種に係る情報について市民への周知・共有を行う。（行 134・県 89）
- ・地域における接種に対応する医療機関の情報、接種の状況、各種相談窓口など、必要な情報提供を行う。（G45）
- ・パンデミック時には、特定接種及び住民接種に関する広報を推進する必要がある一方で、定期の予防接種の接種率が低下し、定期の予防接種の対象疾病のまん延が生じないように、市は、引き続き定期の予防接種の必要性等の周知に取り組む。（G45）

3-4-1. 特定接種に係る対応

- ・具体的な接種の進捗状況やワクチンの有効性・安全性に関する情報、相談窓口（コールセンター等）の連絡先など、接種に必要な情報を提供する。（G46）

3-4-2. 住民接種に係る対応

- ①市は、実施主体として、市民からの基本的な相談に応じる。（G47）
- ②特措法第 27 条の 2 第 1 項に基づく住民接種については、接種を緊急に実施するものであり、接種時には次のような状況が予想される。（G47）
 - a 新型インフルエンザ等の流行に対する不安が極めて高まっている。
 - b ワクチンの需要が極めて高い一方、当初の供給が限られている。
 - c ワクチンの有効性・安全性については、当初の情報が限られ、接種の実施と並行して情報収集・分析が進められるため、逐次様々な知見が明らかになる。
 - d 平時の予防接種では実施していない接種体制がとられることとなり、そのための混乱も起こり得る。
- ③これらを踏まえ、広報に関して次のような点に留意する。（G47）
 - a 接種の目的や優先接種の意義等を分かりやすく伝える。
 - b ワクチンの有効性・安全性についての情報をできる限り公開するとともに、分かりやすく伝える。
 - c 接種の時期、方法など、市民一人一人がどのように対応すべきかについて、分かりやすく伝える。

第5章 保健

第1節 準備期

目的

感染症有事には、保健所は地域における情報収集・分析を実施し、それぞれの地域の実情に応じた感染症対策の実施を担い、感染症危機時の中核となる存在である。その際、市は県の要請に応じ、県と連携し業務を分担する。

1-1. 地域における情報提供・共有、リスクコミュニケーション

県等が国から提供された情報や媒体を活用しながら地域の実情に応じた方法で情報提供・共有を行う。その際、市も県等と連携して、高齢者やこども、日本語能力が十分でない外国人、視覚や聴覚等が不自由な方等の情報共有にあたって配慮が必要な者に対しても、有事に適時適切に情報提供ができるよう、平時における感染症情報の共有においても適切に配慮する。

第2節 初動期

目的

初動期は市民等が不安を感じ始める時期であり、初動期から迅速に準備を進めることが重要である。県等は予防計画等に基づき有事体制への移行準備を進める。市民に対しては、新型インフルエンザ等に位置づけられる可能性があり、感染症の市内での発生を想定したリスクコミュニケーションを開始することにより、感染拡大のリスクを低減する。

2-1. 有事体制への移行準備・県による応援派遣要請に基づき、協力体制がとれるよう準備する。

- ・県や国による情報提供のウェブサイトの周知や相談窓口等で市民に対する適切な情報提供・共有や双方向のリスクコミュニケーションを開始する。

第3節 対応期

目的

新型インフルエンザ等の発生時に各計画等との役割分担・連携体制に基づきそれぞれの役割を果たすとともに、地域の関係機関が連携して感染症危機に対応することで市民の生命及び健康を保護する。

3-1. 健康観察及び生活支援

- ・市は、県が実施する健康観察に協力する。(行 186・県 128)
- ・県から当該患者やその濃厚接触者に関する情報等の共有を受けて、県が実施する食事の提供等の当該患者やその濃厚接触者が日常生活を営むために必要なサービスの提供又はパルスオキシメーター等の物品の支給に協力する。(行 187・県 128)

第6章 物資⁵⁰

第1節 準備期

目的

感染症対策物資等は、有事に、医療や検査等を円滑に実施するために欠かせないものである。そのため、市は県等と連携し、感染症対策物資等の備蓄の推進等の必要な準備を適切に行うことにより、有事に必要な感染症対策物資等が確保できるようにする。

1-1. 感染症対策物資等の備蓄等⁵¹

- ・市行動計画に基づき、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に必要な感染症対策物資等を備蓄等するとともに、定期的に備蓄状況等を確認する⁵²。
- ・なお、上記の備蓄については、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第49条の規定による物資及び資材の備蓄と相互に兼ねることができる⁵³。（行192・県132）

第2節 初動期

目的

感染症対策物資等の不足により、医療や検査等の実施が滞り、市民の生命及び健康への影響が生じることを防ぐことが重要である。市は、県等と連携して感染症対策物資等の需給状況の確認等を適切に行い、有事に必要な感染症対策物資等の確保に協力する。

2-1. 感染症対策物資の備蓄状況等の確認

- ・所掌事務または業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に必要な感染症対策物資等の備蓄状況を確認する。

第3節 対応期

目的

感染症対策物資等の不足により、医療や検査等の実施が滞り、市民の生命及び健康への影響が生じることを防ぐことが重要である。市は、初動期に引き続き、県の感染

50 特措法第8条第2項第2号ハ（生活環境の保全その他の住民の生活及び地域経済の安定に関する措置）に対応する記載事項

51 ワクチン接種資器材等の備蓄については、それぞれの対策項目の章の記載を参照。

52 特措法第10条

53 特措法第11条

症対策物資等の確保に協力する

3-1. 感染症対策物資の備蓄状況等の確認及び供給に関する相互協力

- ・所掌事務または業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に必要な感染症対策物資等の備蓄状況を随時確認する。
- ・市や指定地方公共機関等の関係機関において備蓄する物資等が不足した場合、県の要請に基づき、物資等の供給に関し相互に協力する⁵⁴。

54 特措法第 51 条

第7章 市民の生活及び地域経済の安定の確保⁵⁵

第1節 準備期

目的

新型インフルエンザ等の発生時には、市民の生命及び健康に被害が及ぶとともに、新型インフルエンザ等及びそのまん延防止に関する措置により市民生活および社会経済活動に大きな影響が及ぶ可能性がある。

市及び県は、自ら必要な準備を行いながら、事業者や市民等に対し、適切な情報提供・共有を行い、必要な準備を行うことを勧奨する。

1-1. 情報共有体制の整備

新型インフルエンザ等対策の実施に当たり、関係機関との連携や内部部局間での連携のため、必要となる情報共有体制を整備する。(行 200・県 138)

1-2. 支援の実施に係る仕組みの整備

新型インフルエンザ等の発生時の支援の実施に係る行政手続や支援金等の給付・交付等について、DX を推進し、適切な仕組みの整備を行う。その際は、高齢者やデジタル機器に不慣れな方々、外国人等も含め、支援対象に迅速に網羅的に情報が届くようにすることに留意する。(行 200・県 138)

1-3. 物資及び資材の備蓄⁵⁶

① 市行動計画に基づき、第6章第1節(「物資」における準備期)1-1で備蓄する感染症対策物資等のほか、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に当たり、必要な食料品や生活必需品等を備蓄する⁵⁷。

なお、上記の備蓄については、災害対策基本法第49条の規定による物資及び資材の備蓄と相互に兼ねることができる⁵⁸。(行 201・県 139)

② 事業者や市民に対し、新型インフルエンザ等の発生に備え、マスクや消毒薬等の衛生用品、食料品や生活必需品等の備蓄を行うことを勧奨する。

なお、勧奨に当たっては、市民等が適切に判断・行動できるよう、的確な情報提供に留意する。(行 202・県 139-140)

1-4. 生活支援を要する者への支援等の準備

市は、国からの要請を受けて、新型インフルエンザ等の発生時における、高齢者、

55 特措法第8条第2項第2号ハ(生活環境の保全その他の住民の生活及び地域経済の安定に関する措置)に対応する記載事項

56 ワクチン接種資器材等や感染症対策物資等の備蓄については、それぞれの対策項目の章の記載を参照。

57 特措法第10条

58 特措法第11条

障がい者等の要配慮者⁵⁹等への生活支援（見回り、介護、訪問診療、食事の提供等）、搬送、死亡時の対応等について、県と連携し要配慮者の把握とともにその具体的手続を決めておく。（行 202・県 140）

1-5. 火葬体制の構築

県の火葬体制を踏まえ、域内における火葬の適切な実施ができるよう調整を行うものとする。その際には戸籍事務担当部局等の関係機関との調整を行う。（G3）

第2節 初動期

目的

市及び県は新型インフルエンザ等の発生に備え、必要な対策の準備等を行い、事業者や市民等に事業継続のための感染対策等の必要となり得る対策の準備等を呼びかける。

また、新型インフルエンザ等が発生した場合には県の要請に応じた取り組みを行う。

2-1. 遺体の火葬・安置

県を通じて国からの要請を受けて、火葬場の火葬能力の限界を超える事態が起こった場合に備え、一時的に遺体を安置できる施設等の確保ができるよう準備を行う。（行 204・県 142）

第3節 対応期

目的

市は準備期での対応を基に、市民生活及び社会経済活動の安定を確保するための取組を行う。また、新型インフルエンザ等及びそのまん延防止に関する措置により生じた影響を緩和するため、必要な支援及び対策を行う。

3-1. 市民の生活の安定の確保を対象とした対応

3-1-1. 心身への影響に関する施策

新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置により生じ得る心身への影響を考慮し、必要な施策（自殺対策、メンタルヘルス対策、孤独・孤立対策、高齢者のフレイル予防、こどもの発達・発育に関する影響への対応等）を講ずる。（行 205・県 143）

59 要配慮者への対応については、新型インフルエンザ等対策政府行動計画ガイドライン「保健に関するガイドライン」P21-23「（参考）要配慮者への対応」を参照

3-1-2. 生活支援を要する者への支援

国からの要請を受けて、高齢者、障害者等の要配慮者⁶⁰等に応じ生活支援（見回り、介護、訪問診療、食事の提供等）、搬送、死亡時の対応等を行う。（行 205・県 143）

3-1-3. 教育及び学びの継続に関する支援

新型インフルエンザ等対策として、学校の使用の制限⁶¹やその他長期間の学校の臨時休業の要請等がなされた場合は、必要に応じ、教育及び学びの継続に関する取組等の必要な支援を行う。（行 205・県 144）

3-1-4. 生活関連物資等の価格の安定等

- ① 市民の生活及び地域経済の安定のために、物価の安定及び生活関連物資等の適切な供給を図る必要があることから、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないよう、調査・監視をするとともに、必要に応じ、関係業界団体等に対して供給の確保や便乗値上げの防止等の要請を行う。（行 206・県 144-145）
- ② 生活関連物資等の需給・価格動向や実施した措置の内容について、市民への迅速かつ的確な情報共有に努めるとともに、必要に応じ、市民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。（行 207・県 145）
- ③ 生活関連物資等の価格の高騰又は供給不足が生じ、又は生じるおそれがあるときは、市行動計画に基づき、適切な措置を講ずる。（行 207・県 145）
- ④ 新型インフルエンザ等緊急事態において、市民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は市民経済上重要な物資若しくは役務の価格の高騰又は供給不足が生じ、又は生じるおそれがあるときは、生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（昭和 48 年法律第 48 号）、国民生活安定緊急措置法（昭和 48 年法律第 121 号）その他の法令の規定に基づく措置その他適切な措置を講ずる⁶²。（行 207・県 145）

3-1-5. 埋葬・火葬の特例等

- ① 県を通じて国からの要請を受けて、火葬場の経営者に可能な限り火葬炉を稼働させる。（行 207・県 145）

60 要配慮者への対応については、新型インフルエンザ等対策政府行動計画ガイドライン「保健に関するガイドライン」P21-23「（参考）要配慮者への対応」をご参照ください。

61 特措法第 45 条第 2 項

62 特措法第 59 条

- ② 遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者と連携し、円滑な火葬が実施できるよう努める。また、火葬場の火葬能力に応じて、臨時遺体安置所として準備している場所を活用した遺体の保存を適切に行う。（G4）
- ③ 県の要請を受けて、区域内で火葬を行うことが困難と判断された近隣市に対して広域火葬の応援・協力を行う。（G5）
- ④ 県を通じての国からの要請を受けて、死亡者が増加し、火葬能力の限界を超えることが明らかになった場合には、一時的に遺体を安置する施設等を直ちに確保する。（行 207・県 145）
- ⑤ あわせて、遺体の保存作業のために必要となる人員等を確保する。（G6）
- ⑥ 臨時遺体安置所において収容能力を超える事態となった場合には、臨時遺体安置所の拡充について早急に措置を講ずるとともに、県から火葬場の火葬能力について最新の情報を得て、円滑に火葬が行われるよう努める。（G6）
- ⑦ 新型インフルエンザ等緊急事態において、埋葬又は火葬を円滑に行うことが困難となった場合において、公衆衛生上の危害の発生を防止するため緊急の必要があるときは、厚生労働大臣が定める地域や期間においてはいずれの市においても埋火葬の許可を受けられるとともに、公衆衛生上の危害を防止するために特に緊急の必要があると認められるときは埋火葬の許可を要しない等の特例が設けられるので、市は、当該特例に基づき埋火葬に係る手続を行う。（G6）

3-2. 社会経済活動の安定の確保を対象とした対応

3-2-1. 事業者に対する支援

市は、新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置による事業者の経営及び市民生活への影響を緩和し、市民の生活及び地域経済の安定を図るため、当該影響を受けた事業者を支援するために必要な財政上の措置その他の必要な措置を、公平性にも留意し、効果的に講ずる。（行 208・県 146）

3-2-2. 市民の生活及び地域経済の安定に関する措置

水道事業者である市は、新型インフルエンザ等緊急事態において、市行動計画に基づき、水を安定的かつ適切に供給するため必要な措置を講ずる。（行 208・県 146-147）

(参考) 塩尻市新型インフルエンザ等対策本部の組織

【対策本部の構成】

- 本部長 市長
- 副本部長 副市長 教育長
- 本部員 各部局長 松本広域消防局塩尻消防署長
- 事務局 総務部危機管理課 企画政策部秘書広報課 健康福祉部健康づくり課

【対策本部の組織】

- 本部事務局
本部事務局班
- 総務部
総務人事班・税務班・債権管理班、危機管理班
- 企画政策部
企画班（含ゼロカーボン・GX推進プロジェクト）・秘書広報班・財政班・デジタル戦略班・公共施設マネジメント班
- 市民地域部
生活環境班・市民班・地域づくり班・地区支所班
- 健康福祉部
地域共生推進班・福祉支援班・介護保険班・健康づくり班
- 農林部
農政班・耕地林務班
- 商工観光部
商工班・観光プロモーション班・先端産業振興班
- 建設部
建設班・都市計画班・建築住宅班
- 交流文化部
社会教育スポーツ班（含国民スポーツ大会推進室）・文化財班・市民交流センター班・図書館班
- こども教育部
こども未来班・学校教育班・教育施設班・保育班
- 水道事業部
上水道班・下水道班
- 会計部
会計班

(参考) 塩尻市新型インフルエンザ等対策本部の組織

- 議会部
議会班
- 委員会部
委員会班
- 農業委員会部
農業委員会班

【対策会議の構成】

- 議長 総務部長
- 副議長 企画政策部長・健康福祉部長
- 事務局 危機管理課・秘書広報課・健康づくり課
- 構成員

【庶務担当課長】

総務人事課長・企画課長・生活環境課長・地域共生推進課長・農政課長・商工課長・建設課長・社会教育スポーツ課長・こども未来課長・上水道課長

【議長が指名する者】

財政課長・介護保険課長・市民交流センター長・学校教育課長・保育課長・議会事務局次長

(参考) 塩尻市新型インフルエンザ等対策本部の組織

【事務分掌】

部 (部長等)	班 (班 長)	分 掌 事 務
本部 (総務部長)	本部事務局班 班長 危機管理課長 副班長 秘書広報課長 健康づくり課長	1.本部の組織及び設置に関すること。 2.本部運営の連絡調整・渉外・庶務に関すること。 3.県対策本部・地方本部との連絡調整に関すること。 4.新型インフルエンザ等に係る情報収集及び取りまとめに関すること。 5.報道発表に関すること。 6.社会活動等の自粛・制限など感染拡大防止のための措置に関すること。 7.社会機能維持のための措置に関すること。 8.ホームページ、緊急メール等による市民等への広報及び情報提供に関すること。 9.その他、対策の目的達成に必要な対応等に関すること。
総務部 (総務部長)	総務人事班 (総務人事課長)	1.職員の配備及び行政事務の継続に関すること。 2.動員体制に係る職員の規模・選定に関すること。 3.職員の健康管理及び職員の感染情報収集に関すること。 4.業務継続計画に基づく行政サービスの継続に関すること。 5.職員に対するワクチンの特定接種に関すること。 6.部に係る感染情報収集及び感染状況報告に関すること。 7.部内の連絡調整に関すること。
	税務班 (税務課長)	1.部内の応援に関すること。 2.本部長の命ずる対策に関すること。
	債権管理班 (債権管理課長)	1.部内の応援に関すること。 2.本部長の命ずる対策に関すること。
	危機管理班 (危機管理課長)	1.本部事務局業務に関すること。 2.消防関係機関との連絡調整に関すること。
企画政策部 (企画政策部長)	企画班 (企画課長) (含 ゼロカーボン・GX推進プロジェクト)	1.対策本部の補完に関すること。 2.部に係る感染情報収集及び感染状況報告に関すること。 3.保健医療分野以外の市民からの各種問い合わせ等への対応に関すること。 4.部に係る感染情報収集及び感染状況報告に関すること。 5.所管施設の感染対策等に関すること。 6.部内の連絡調整に関すること。
	秘書広報班 (秘書広報課長)	1.本部事務局業務に関すること。 2.報道関係者との連絡調整に関すること。
	財政班 (財政課長)	1.新型インフルエンザ等対策経費の予算措置に関すること。 2.本部長の命ずる対策に関すること。
	デジタル戦略班 (デジタル戦略課長)	1.所管施設の感染予防対策等に関すること。 2.情報通信対応に関すること。 3.部内の応援に関すること。
	公共施設マネジメント班 (公共施設マネジメント課長)	1.本庁舎の感染予防対策等に関すること。 2.電話回線の増設、専用電話の設置等電話設備に関すること。 3.本部活動に必要な資機材、燃料及び車両等の確保に関すること。 4.本部の応急対策に係る物品の購入に関すること。

(参考) 塩尻市新型インフルエンザ等対策本部の組織

部 (部長等)	班 (班 長)	分 掌 事 務
市民地域部 (市民地域部長)	生活環境班 (生活環境課長)	1.遺体安置所の設置及び遺体の埋火葬に関すること。 2.ごみ処理の機能維持に関すること。 3.し尿処理に関すること。 4.所管施設の感染予防対策等に関すること。 5.部に係る感染情報収集及び感染状況報告に関すること。 6.部内の連絡調整に関すること。
	市民班 (市民課長)	1.外国籍市民への感染情報と感染予防の広報に関すること。 2.外国籍市民の相談に関すること。 3.部内の応援に関すること。
	地域づくり班 (地域づくり課長)	1.自治会の対応に関すること。 2.各支所からの情報の取りまとめに関すること。 3.部内の応援に関すること。
	地区支所班 (支所長・地区調整担当)	1.地区センター等の感染予防対策等に関すること。 2.地区内の情報収集及び情報伝達に関すること。 3.地区内各種団体との連絡調整に関すること。 4.本部長の命ずる対策に関すること。
健康福祉部 (健康福祉部長)	地域共生推進班 (地域共生推進課長)	1.保健福祉センターの感染予防対策等に関すること。 2.要援護者の対応に関すること。 3.福祉施設の感染予防対策等に関すること。 4.部に係る感染情報収集及び感染状況報告に関すること。 5.部内の連絡調整に関すること。
	福祉支援班 (福祉支援課長)	1.要援護者の対応に関すること 2.障がい者福祉施設の感染予防対策等に関すること。 3.部内の応援に関すること。
	介護保険班 (介護保険課長)	1.高齢者の対応に関すること。 2.高齢者福祉施設等の感染予防対策等に関すること。 3.部内の応援に関すること。
	健康づくり班 (健康づくり課長)	1.本部事務局業務に関すること。 2.新型インフルエンザ等に関する情報及び感染予防対策の市民への周知に関すること。 3.電話相談窓口の設置及び一般相談に関すること。 4.医療機関との連絡調整に関すること。 5.コールセンター・新型インフルエンザ等外来設置に関すること。 6.感染防護具及び感染予防物品の確保・備蓄に関すること。 7.新型インフルエンザ等のワクチン接種に関すること。
農林部 (農林部長)	農政班 (農政課長)	1.新型インフルエンザウイルス等の感受性動物(家きん、豚等)に係る防疫措置等の対応に関すること。 2.部に係る感染情報収集及び感染状況報告に関すること。 3.部内の連絡調整に関すること。
	耕地林務班 (耕地林務課長)	1.本部長の命ずる対策に関すること。

(参考) 塩尻市新型インフルエンザ等対策本部の組織

部 (部長等)	班 (班 長)	分 掌 事 務
商工観光部 (商工観光部長)	商工班 (商工課長)	1.商工事業者に対する感染予防対策等に関する事。 2.所管施設の感染予防対策等に関する事。 3.部に係る感染情報収集及び感染状況報告に関する事。 4.部内の連絡調整に関する事。
	観光プロモーション班(観光プロモーション課長)	1.所管施設の感染予防対策等に関する事。 2.観光業者に対する感染予防対策等に関する事。 3.本部長の命ずる対策に関する事。
	先端産業振興班 (先端産業振興室長)	1.本部長の命ずる対策に関する事。
建設部 (建設部長)	建設班 (建設課長)	1.道の駅の感染予防対策等に関する事。 2.部に係る感染情報収集及び感染状況報告に関する事。 3.部内の連絡調整に関する事。
	都市計画班 (都市計画課長)	1.所管施設の感染予防対策等に関する事。 2.公共交通機関との連絡調整に関する事。 3.地域振興バスの運休に関する事。 4.部内の応援に関する事。 5.本部長の命ずる対策に関する事。
	建築住宅班 (建築住宅課長)	1.市営住宅の感染予防対策等に関する事。 2.部内の応援に関する事。 3.本部長の命ずる対策に関する事。
交流文化部 (交流文化部長)	社会教育スポーツ班 (社会教育スポーツ課長) (含 国民スポーツ大会推進室)	1.総合文化センター及び北部交流センターの感染予防対策等に関する事。 2.社会教育施設等の感染予防対策等に関する事。 3.体育施設等の感染予防対策等に関する事。 4.部に係る感染情報収集及び感染状況報告に関する事。 5.部内の連絡調整に関する事。
	文化財班 (文化財課長)	1.文化施設の感染予防対策等に関する事。 2.部内の応援に関する事。 3.本部長の命ずる対策に関する事。
	市民交流センター班 (市民交流センター長)	1.市民交流センターの感染予防対策等に関する事。 2.部内の応援に関する事。 3.本部長の命ずる対策に関する事。
	図書館班 (図書館長)	1.図書館及び所管施設の感染予防対策等に関する事。 2.部内の応援に関する事。 3.本部長の命ずる対策に関する事。

(参考) 塩尻市新型インフルエンザ等対策本部の組織

部 (部長等)	班 (班 長)	分 掌 事 務
こども教育部 (こども教育部長)	こども未来班 (こども未来課長)	1.要支援児童の対応に関する事。 2.福祉施設入所児童に関する事。 3.部に係る感染情報収集及び感染状況報告に関する事。 4.部内の連絡調整に関する事。
	学校教育班 (学校教育課長)	1.小・中学校の感染予防対策等に関する事。 2.小・中学校の感染情報収集及び連絡活動に関する事。 3.小・中学校の休校に関する事。 4.児童館及び児童クラブの感染予防対策等に関する事。 5.児童館及び児童クラブの感染情報収集及び連絡活動に関する事。 6.児童館及び児童クラブの休館、休園に関する事。 7.本部長の命ずる対策に関する事。
	教育施設班 (教育施設課長)	1.部内の応援に関する事。 2.本部長の命ずる対策に関する事。
	保育班 (保育課長)	1.保育園の感染予防対策等に関する事。 2.保育園の感染情報収集及び連絡活動に関する事。 3.幼稚園、認定こども園及び私立保育園等の感染情報収集及び連絡活動に関する事。 4.保育園の休園に関する事。 5.子育て支援センターの感染予防対策等に関する事。 6.子育て支援センターの休館に関する事。 7.本部長の命ずる対策に関する事。
水道部 (水道事業部長)	上水道班 (上水道課長)	1.上水道事業の機能維持に関する事。 2.所管施設の感染予防対策等に関する事。 3.飲料水の供給に関する事。 4.水道お客さまセンターの感染予防対策等に関する事。 5.部に係る感染情報収集及び感染状況報告に関する事。 6.部内の連絡調整に関する事。 7.本部長の命ずる対策に関する事。
	下水道班 (下水道課長)	1.下水道事業及び農業集落排水事業の機能維持に関する事。 2.所管施設の感染予防対策等に関する事。
会計部 (総務部長)	会計班 (会計課長)	1.対策経費の出納に関する事。 2.大流行時の出納の処理方法に関する事。
議会部 (議会事務局長)	議会班 (議会事務局次長)	1.議会関係に関する事。 2.感染情報等の議員への提供に関する事。
委員会部 (総務部長)	委員会班 (選挙管理委員会事務局長・監査委員事務局長)	本部長の命ずる対策に関する事。
農業委員会部 (農林部長)	農業委員会班 (農業委員会事務局長)	本部長の命ずる対策に関する事。